

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 02

事務事業名	池袋西地区エリアマネジメント推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性													
事業開始年度	元年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	-	1	-	1	-	5
	単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託								
事業を構成する予算事業	① 池袋西地区エリアマネジメント推進事業経費			②									

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	文化と魅力を備えたまちづくり				
施策	地域の特性を生かした市街地の形成			施策番号	6-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	池袋西地区まちづくり協議会、豊島区屋外広告物検討会							
	事業の目的・期待する効果	区と地域の双方にメリットを生み出しつつ責任を共有する「新たな公民連携」の仕組みづくりを推進するため、池袋西口公園のエリアマネジメント協議会等を組織化し、地域特性を生かした公園や大型ビジョン等の設備活用を進める。							
	事業概要	地元商店街や町会を中心とした池袋西地区まちづくり協議会において、エリアマネジメント組織設立に向けた検討や、池袋西口公園の運営に関する意見交換を行い、区と地域が連携しながらまちづくりを進める。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	池袋西口公園面積 3123.19㎡ ・広告板1基(大型ビジョン)(文化デザイン課所管)規格:2.88m(縦)×10.80m(横) ・広告板1基(ポスター掲示板)(公園緑地課所管)規格:1.14m(縦)×1.54m(横) ほか、ステージ。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
		① 池袋西地区まちづくり協議会の開催	→	回	3	0	1	0	1
		②							
		③							
	指標の説明	①池袋西口公園の運営に関する意見交換を行う協議会の開催回数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催することができなかった。協議会参加者からコロナ等の状況が落ち着いてからの開催を求められている。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	①豊島区屋外広告物検討会の運営 ②東京都屋外広告物条例第30条に基づく許可の特例承認							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
		① 豊島区屋外広告物検討会の開催	→	回	4	9	12	12	12
		②							
	③								
	指標の説明	①豊島区屋外広告物検討会の開催							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	652	1,567	795	367	46.2%	1,000	633	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,152	10,067	—	2,067		2,700	633	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	9,152	10,067	—	2,067		2,700	633

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
本事務事業においては、屋外広告の適正な掲出を行うために、有識者の方々からご意見を伺いながら管理を行っている。これまで特に苦情等なく事業を進めることが出来ており、引き続き適正な管理に努める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 03

事務事業名	(仮称) Hareza池袋・南池袋公園周辺エリア地区計画変更事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	2年度	事業終了年度	3年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	1	1	6
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① (仮称) Hareza池袋・南池袋公園周辺エリア地区計画変更事業経費 ②										

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	文化と魅力を備えたまちづくり			
施策	地域の特性を生かした市街地の形成				施策番号	6-1-1			
施策の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。								

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	地域、区民、来街者、民間事業者									
	事業の目的・期待する効果	池袋駅東口地区計画の変更を行い、地域特性に応じたまちづくりルールを策定することで、駅周辺の建替えや共同化等を推進し、歩行者優先のにぎわいと魅力あるまちを早期に実現する。									
	事業概要	活発化する都市再生を推進するとともに、池袋駅周辺で展開されている各事業やまちづくり、各種計画などと整合を図り、目標とするまちづくりを早期実現するため、制限及び緩和のまちづくりルールの検討を行い、地権者や地域の方々との合意形成を図りながら、令和3年度に都市計画変更手続きを行う。									
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)											
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
		① まちづくりルール検討及び案策定地区数	↗		地区				2	2	
		② 都市計画決定及び変更の地区数	↗		地区				2	0	
	③										
指標の説明	①規制・緩和のまちづくりルール策定地区数 ②地区計画の都市計画決定及び変更の地区数										
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	まちづくりルール案を策定することは出来たが、東京都との協議によって、検討エリアの拡大と新たな手法でのまちづくりルール検討が必要となり、都市計画変更まで至らなかったため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査(関係者意向調査)、取りまとめ:1回</li> <li>他自治体へのヒアリング:2回</li> <li>都市計画審議会への報告:3回</li> <li>区議会への報告:2回</li> </ul>									
	活動指標 (事業の実施状況)	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
		① アンケート調査(意向調査)の実施	↗		回				1	1	
		② 権利者からのアンケート回答率	↗		%				10	11	
③											
指標の説明	①コロナ禍において住民説明会に代替して、より分かりやすい説明内容の資料を添えて、まちづくりルールの検討に伴う権利者、区民へのアンケート調査を実施 ②まちづくりルールの合意形成に重要な土地建物権利者からの回答率										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A		1,062	12,313	11,251	91.4%	0	-11,251	
人件費	【正規(人数)】		(1.50)	—	(1.50)		(0.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
人件費 B	B	0	12,750	—	12,750		0	-12,750	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	13,812	—	24,001		0	-24,001	
財源内訳	国、都支出金		0		0		0	0	
	使用料・手数料	D		0		0	0	0	
	地方債・その他			0		0	0	0	
一般財源	E=C-D	0	13,812	—	24,001		0	-24,001	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識									
Hareza池袋・南池袋公園周辺エリアにおいて活発化する都市再生を推進するとともに、池袋駅周辺で展開されている各事業やまちづくり、各種計画などと整合を図り、目標とするまちづくりを早期実現するため、制限及び緩和のまちづくりルールの検討を2か年かけて行った。東京都協議により、検討エリアの拡大と新たな手法でまちづくりルールの検討を行う必要ができた。新型コロナウイルスの影響により、住民説明会がなかなか実施できなかったが、令和3年度、説明資料をより分かりやすくするなど工夫して、権利者や地域の方々へその内容を周知し、アンケート調査を実施することができた。本事業は令和3年度で終了し、令和4年度から、「池袋駅東口A・C・D地区地区計画変更事業」として、アンケート結果等を踏まえながら、令和6年度までの3か年でまちづくりルールの策定・都市計画変更を行う。									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 05

事務事業名	池袋駅東西連絡デッキ整備事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	28年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	計画事業No.	6 - 1 - 2 - 1
事業を構成する予算事業	① 池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	文化と魅力を備えたまちづくり	
施策	池袋副都心の再生【重点】	施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	都市基盤や街区の再編と併せ、駅前広場や東西デッキ等の整備により、回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちに都市構造を転換していきます。			

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民及び来街者								
	事業の目的・期待する効果	駅施設の利便性と防災性を強化し、まちの東西の回遊性を向上させることにより、駅の賑わいをまちへ広げるとともに、歩行者優先のまちづくりを進める。								
	事業概要	「池袋駅コア・ゾーンガイドライン2020」等に示す都市空間の実現に向けて、東西連絡通路（北デッキ、南デッキ）整備に関する調査・検討を進めるとともに、鉄道事業者や駅周辺開発事業者との合意形成を図りながら、東西連絡デッキ整備事業を推進する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	池袋駅の一日平均乗降人員数（令和2年）：179万人 小売業年間商品販売額（平成26年度）：614,786百万円 ※池袋副都心を含む町丁目集計									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	区民意識調査新設、渋谷にない魅力あるまちづくりが「進んでいる」に対する「そう思う」の回答率	↗	%	39.9	46	48	46.5	47	
	②	池袋駅における一日の平均乗降人員	↗	万人	264	179	210	193	210	
	③									
	指標の説明	①「まちづくりの魅力度」を測る指標 ②池袋駅における全鉄道の一日の平均乗降人員数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響により、想定よりも鉄道利用者増えず、また街に人が出なかったことにより、想定よりも低い値になったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	・北デッキ整備に係る各種協議、調整								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	びっくりガード上空デッキ整備の進捗	↗	%	100	←工事完了				
	②	北デッキ整備計画に関する調査・検討	↗			計画検証着手	計画検証完了	事業化協議	事業化協議	事業化協議
	③									
指標の説明	①西武鉄道が実施するびっくりガード上空デッキ整備工事の進捗率 ②北デッキ整備に向けた計画の検討状況									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	699,330	9,966	0	0	0	0	0	
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—				—	
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	8,500	8,500	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	712,080	22,716	—	8,500	8,500	0		
財源内訳	国、都支出金		314,280						0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	397,800	22,716	—	8,500	8,500	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
池袋駅周辺地域の都市再生では、過度に自動車に依存しない「歩行者優先のまちづくり」に取り組んでいる。池袋駅東西を直接結ぶ東西デッキ計画は、池袋駅周辺地域の回遊性を飛躍的に向上させるとともに、池袋駅の防災性と利便性を高めるなど、地域の都市再生をけん引する事業の一つとなる。本事業は、多くの関係者との協議・調整により、関連計画の見直し・更新を実施していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 06

事務事業名	池袋駅周辺地域拠点まちづくり推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 池袋駅周辺地域拠点まちづくり推進事業経費			②
計画事業No.	6	-	1	-
	2	-	4	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	文化と魅力を備えたまちづくり	
施策	池袋副都心の再生【重点】	施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	国際拠点池袋の魅力を高めるために、文化芸術機能を強化するとともに都市機能を集積させ、国際アート・カルチャー都市を形成し、東京の国際競争力を強化します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	関係権利者						
	事業の目的・期待する効果	再開発への理解、機運の醸成を図り、今後の再開発に繋げる。						
	事業概要	再開発機運の高い地区に対し、協議会・勉強会等を区が主体的に開催し、関係権利者のまちづくりへの機運醸成を図るとともに、まちづくり方針の検討・策定を行う。						
基礎データ （事業のための資産 利用等の情報）	池袋駅東口、西口エリア:約52ha							
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 上位計画を踏まえたまちづくりの方向性の整理	→	整理	1	1	1	1	1
	② 区民意識調査[池袋駅を中心とした広域なまちづくりが進んでいる]に対する「そう思う」の回答率	↗	%	55.7	62.4	64	-	-
	③ 区民意識調査[地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている]に対する「そう思う」の回答率	↗	%				34.3	37
指標の説明	①上位計画や区が目指すまちの将来像を踏まえた、地区のまちづくりの方向性の整理 ②「池袋駅周辺のまちづくりの進展」を測る区民意識調査の指標 ※3年度調査では当該回答項目が無くなったため指標の実績なし ③「地域特性にあわせたまちづくりの進展」を測る区民意識調査の指標							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	再開発機運の高い地区に対し、区が主体的に協議会・勉強会等を開催し、再開発やまちづくりへの機運醸成を図る。 (1)まちづくり協議会・勉強会の開催:6回 ※南池袋2-26街区:1回、南池袋2-28街区:5回 (2)権利者個別ヒアリング						
	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① まちづくり協議会・勉強会参加者数	↗	人	10	15	15	15	
	② 地区のまちづくり方針に係る事業者等との協議	↗	回					10
③								
指標の説明	①開発機運の高いエリアにおける区による協議会・勉強会への参加人数 ②事業者等との協議回数							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	12	2	3,051	1	0.0%	3,051	3,051
人件費	【正規(人数)】			—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	12	2	—	8,501		11,551	3,051
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	12	2	—	8,501		11,551	3,051

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
予算を執行しないで、まちづくり協議会・勉強会の開催、権利者個別ヒアリングを実施できた。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 07

事務事業名	池袋駅周辺地域街区再編まちづくり推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	29年度	事業終了年度	3年度	計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 池袋駅周辺地域街区再編まちづくり推進事業経費			②
計画事業No.	6	-	1	-
	2	-	5	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	文化と魅力を備えたまちづくり	
施策	池袋副都心の再生【重点】	施策番号	6-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	国際拠点池袋の魅力を高めるために、文化芸術機能を強化するとともに都市機能を集積させ、国際アート・カルチャー都市を形成し、東京の国際競争力を強化します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	関係権利者							
	事業の目的・期待する効果	まちづくりへの理解を深めるとともに、まちづくり方針策定を目指す。							
	事業概要	「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」の街区再編まちづくり制度を利用して、共同建て替え等のまちづくりを進めることにより、安全・快適なまちづくりの実現を図る。説明会・協議会等を行い、権利者のまちづくりへの理解を深めるとともに、早期のまちづくり方針策定を目指す。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	【池袋駅東口エリア】面積：約1.2ha、平均敷地面積：約200㎡、旧耐震基準の建築物：約49.4% 【池袋駅東口周辺エリア】面積：17ha、平均敷地面積：約250㎡、旧耐震基準の建築物：約53.3%								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	まちづくり協議会の設立（池袋駅東口）	↗	設立		1	1	1	
	②	区民意識調査【池袋駅を中心とした広域なまちづくりが進んでいる】に対する「そう思う」の回答率	↗	%	55.7	62.4	64	—	
	③								
	指標の説明	①行政主導のまちづくり懇談会から、地元主体のまちづくり協議会へ移行 ②「池袋駅周辺のまちづくりの進展」を測る区民意識調査の指標 ※3年度調査では当該回答項目が無くなったため指標の実績なし							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	事務局として池袋駅東口まちづくり協議会を運営し、機運の醸成、基本構想素案の検討を行う。 (1)まちづくり協議会の開催:3回 (2)権利者個別ヒアリング (3)権利者個別意向の整理 (4)基本構想素案の検討							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	まちづくり協議会（池袋駅東口）のべ参加者数	↗	人	62	65	75	61	
	②								
	③								
指標の説明	①まちづくり協議会（25人/回）の合計参加者数（元年度2回、2年度3回、3年度3回）								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 協議会を前年同数の3回開催したが、うち1回は書面開催のため、参加者数をカウントしていない							

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円） （人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 <small>（R3決算比）</small>	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	4,939	13,244	9,482	9,482	100.0%		-9,482	
人件費									
【正規（人数）】				—	(1.00)			—	
【会計年度任用職員等（人数）】				—	(0.00)			—	
人件費 B	B	0	0	—	8,500		0	-8,500	
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,939	13,244	—	17,982		0	-17,982	
財源内訳									
国、都支出金								0	
使用料・手数料	D							0	
地方債・その他								0	
一般財源	E=C-D	4,939	13,244	—	17,982		0	-17,982	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
まちづくり協議会は4年度で終了し、次の組織に移行する予定だが、東口のまちづくりについては引き続き推進していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 08

事務事業名	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	29年度	事業終了年度	令和7年度	計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費			②
計画事業No.	6	1	3	5

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	文化と魅力を備えたまちづくり	
施策	活力ある地域拠点の再生	施策番号	6-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	池袋以外の駅周辺は、人々が活発に交流し、にぎわうまちとして、都市の機能を更新・集積するなど、個性を生かした活力と魅力ある地域の拠点として再生します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	市街地再開発組合、関係権利者							
	事業の目的・期待する効果	市街地再開発事業への支援を行うことにより、土地の高度利用を図るとともに、快適な歩行者ネットワークの形成の確立、幹線道路の沿道としてふさわしい街並み景観の形成、高質な居住環境の充実、豊島区役所と連携した地域の防災性向上に寄与する。							
	事業概要	南池袋二丁目C地区において、再開発組合施行による市街地再開発事業の実施に向けて、事業費の一部を補助する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	施行区域面積：約1.7ha、組合設立時同意率：権利者数71.7%、面積78.5%、住戸数：1498戸（2街区合計）、延床面積：約186,911㎡（2街区合計） 北街区階数：地上52階、地下2階、南街区階数：地上47階 地下2階								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 権利変換計画申請・認可	→	%			100	100	
		② 解体除却工事	→	%			100	43	57
		③ 建築工事	→	%					6
	指標の説明	市街地再開発事業においては、事業の進捗に応じて補助金を交付するため、各項目の進捗率を成果指標とする。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	関係権利者の同意取得に時間を要したため権利変換計画認可申請の時期が遅れ、解体工事の着手が遅れたため					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	権利変換計画認可・解体工事着手							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 現地確認	→	回	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
		② 関係部署との協議	→	回	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
	③ 都協議（認可・補助金申請等）	→	回	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	
	指標の説明	②保健所、施設整備課、土木管理課等と協議した。③適宜都と協議し、適切に手続きや補助金申請を進めた。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		事業費の3・4年度予算及び3年度決算額には前年度繰越額を含む  財源内訳、国費の3年度予算、決算額には前年度繰越額を含む
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	16	666,107	4,521,510	3,269,084	72.3%	2,273,350	-995,734	
人件費									
【正規(人数)】		(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
【会計年度任用職員等(人数)】		(1.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
人件費 B	B	12,100	8,500	—	8,500		8,500	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,116	674,607	—	3,277,584		2,281,850	-995,734	
財源内訳									
国、都支出金		0	428,400	2,733,300	2,623,700		592,540	-2,031,160	
使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0	
地方債・その他		0	0	1,276,000	0		385,000	385,000	
一般財源	E=C-D	12,116	246,207	—	653,884		1,304,310	650,426	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
事業中の都市計画事業であり、事業進捗に応じて相応の補助金の支出が必要となるため、今後とも現地確認やヒアリングを通して的確に進捗を把握する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 09

事務事業名	東池袋一丁目地区市街地再開発事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性						
事業開始年度	2年度		事業終了年度	8年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	直営		
事業を構成する予算事業	① 東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		政策	文化と魅力を備えたまちづくり		
施策	活力ある地域拠点の再生		施策番号	6-1-3 <small>関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標</small> 日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		
施策の目標	駅周辺では、利便性や賑わいの向上を図り、地域の歴史や文化特性を生かしたまちづくりをすすめるため、駅前広場や駐輪場を整備し、安全で快適な歩行者空間を創出します。					

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	市街地再開発組合、関係権利者									
	事業の目的・期待する効果	市街地再開発事業への支援を行うことにより、低未利用な土地の有効活用と防災性の向上、アート・カルチャー都市構想の実現に資する機能導入を図る。									
	事業概要	東池袋一丁目地区において、組合施行による都市再生特別地区制度を活用した、市街地再開発事業の実施に向けて、事業費の一部を補助する。									
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	施行区域面積：約1.5ha 組合設立時同意率：権利者数80.7%、面積90.7% 延床面積：約155,000㎡、階数：地上33階 地下3階										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 都市計画決定			→	決定		1			
		② 組合設立・事業計画認可			→	認可			1	0	1
		③ 権利変換計画作成			→	式					1
	指標の説明		①都市再生特別地区、市街地再開発事業等の都市計画決定②令和3年度事業計画申請・③権利変換計画書作成								
未達成の状況		一部未達成	未達成または一部未達成の理由 未同意者の意向確認等丁寧な対応を行ったため、組合設立認可申請時期が遅れ、認可が4年度7月と								
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>		組合設立・事業計画申請								
	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	① 現地確認			→	回		適宜	適宜	適宜	
		② 関係部署との協議			→	回		適宜	適宜	適宜	
		③ 都協議（認可・補助金申請等）			→	回		適宜	適宜	適宜	
指標の説明		①地域の状況を現地で確認した。②公共管理者同意にむけた協議などで、土木管理課、道路整備課、公園緑地課等と協議した。③適宜都と協議し、適切に手続きや補助金申請を進めた。									
未達成の状況		達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 <small>（R3決算比）</small>	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	0	404,086	110	103	93.6%	683,110	683,007	
人件費	【正規（人数）】	(0.00)	(1.00)	—	(0.50)		(0.80)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	0	8,500	—	4,250		6,800	2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	412,586	—	4,353		689,910	685,557	
財源内訳	国、都支出金		0	202,000	0	0		426,900	426,900
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		230,000	230,000
	一般財源	E=C-D	0	210,586	—	4,353		33,010	28,657

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
R4年度に組合設立認可され今後は進捗に応じた補助金の支出が必要となるため、現地確認やヒアリングを通して的確に進捗を把握する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 10

事務事業名	グリーン大通りエリアマネジメント推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① グリーン大通りエリアマネジメント推進事業経費			②
計画事業No.	6	-	1	-
	4	-	1	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	文化と魅力を備えたまちづくり	
施策	新・旧庁舎を活用した文化にぎわいの創出	施策番号	6-1-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	新庁舎周辺は、新たな文化拠点として、魅力あるアプローチ動線の再生や他のにぎわい拠点との連携により、快適な都市空間を形成し、人々の回遊性を高めます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	沿道の地権者等、来街者、グリーン大通り（おもに歩道部分）							
	事業の目的・期待する効果	グリーン大通り沿道を中心とするエリアの価値を高めるため、沿道の地権者等による活動を働きかけるとともに、効果的な活動を展開しうる環境を整備する。							
	事業概要	グリーン大通りエリアマネジメント協会を中心とした地域の関係者による継続的なまちづくり活動の仕組みの構築と、国家戦略道路占用事業などの実施により、グリーン大通りの公共空間としての魅力向上を図る。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	〈実施対象エリア〉・グリーン大通り歩道部【幅員：約10m 延長：約320m】※国家戦略道路占用事業適用区域 ・南池袋公園【面積：約7,800㎡】 〈実施主体〉・グリーン大通りエリアマネジメント協会（区は事務局としてサポート）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① マルシェ（路上等の仮設店舗）1店あたりの利用者数	↗	人	36	58	58	57	60
		②							
		③							
	指標の説明	① 上記イベント実施時の1店舗あたりの利用者数（購買客数）							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリアマネジメント協会の運営</li> <li>・エリアマネジメント活動の連携施策の検討</li> <li>・ウォークアブルなまちづくり手法の検討</li> <li>・公共空間活用事業（国家戦略道路占用事業及び南池袋公園における事業）の定期的な実施。（10月2日、16日、11月5日～7日、12月18日の計6日間実施。）※としま文化の日、SDGs未来都市、都のPARK STREET TOKYOと連携し事業を実施。</li> <li>・ストリートファニチャー仮設3か所</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 賑わい創出事業（国家戦略道路占用事業）マルシェ実施日数	→	日	14	7	8	6	6
		②							
	③								
	指標の説明	① グリーン大通り・南池袋公園等を活用した「オープンカフェ」「マルシェ」イベントの実施延べ日数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症対策（都基本方針）の徹底により、開催中止とした。					

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	7,624	10,392	10,000	9,755	97.6%	10,000	245
人件費	【正規（人数）】			—	(0.70)		(0.70)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	5,950		5,950
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,624	10,392	—	15,705		15,950	245
財源内訳	国、都支出金			4,000	4,000		4,000	0
	使用料・手数料	D		0	0		0	0
	地方債・その他			0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	7,624	10,392	—	11,705		11,950

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

新型コロナウイルスの影響もあり、賑わい創出事業の進め方が難しくなっている部分もあるが、ファニチャーを設置したり店舗配置を工夫することで、一店舗当たりの売上高は年々増加している。商店街の方々からもマーケットの出店に対して、期待する声をいただくようになってきている。



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 11

事務事業名	Hareza池袋エリアマネジメント推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性						
事業開始年度	2年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No. 6 - 1 - 4 - 2
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	① なし			②		

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	文化と魅力を備えたまちづくり
施策	新・旧庁舎を活用した文化にぎわいの創出	施策番号	6-1-4 <small>関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市</small>
施策の目標	旧庁舎と公会堂、区民センターの敷地は、中池袋公園と南北区道を含め、新たなにぎわい拠点として再生し、文化を核とした広範なまちづくりのネットワーク形成を推進します。		

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	Hareza池袋エリアへの来街者、文化関係者、沿道の地権者							
	事業の目的・期待する効果	Hareza池袋及び周辺地域の賑わいの創出、地域環境の向上、防災性の向上、情報発信等による良好な環境維持やエリアの価値向上							
	事業概要	Hareza池袋及び周辺地域の良好な環境維持やエリアの価値向上を目的とし、官民連携によるエリアマネジメントを推進する。							
基礎データ <small>（事業のための資産 利用者等の情報）</small>	パークプラザ・ラウンジ（面積：パークプラザ：約150㎡ ラウンジ：約150㎡、天井高：パークプラザ：約9.9m ラウンジ：3.6m、電源） シネマプラザおよびシネマプラザ前イベントスペース（シネマプラザ：約150㎡ シネマプラザ前イベントスペース：約250㎡、電源） パークプラザ前イベントスペース（パークプラザ前イベントスペース：約200㎡、電源）								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① エリアマネジメント協議会開催	→	回		0	1	1	1
		②							
		③							
	指標の説明	Hareza池袋及び周辺地域の価値向上を目的とし、官民連携によるエリアマネジメント事業の方針を決定する。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>池袋エリアマネジメント協議会の設置開催。</li> <li>実務者会議（毎月1回開催）</li> <li>地域の課題について、官民で連携し検討</li> <li>パークプラザや中池袋公園を利用した賑わい創出に関する検討</li> <li>エリア内外の連携に関する調整</li> </ul>							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 実務者会議開催	→	回		12	12	12	12
		②							
	③								
	指標の説明	Hareza池袋の連携を目的とした実務者間の定期的な情報共有、エリアマネジメント協議会での決定事項の検討・実行するため定期的に開催する。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 <small>（R3決算比）</small>	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A							0	
人件費	【正規（人数）】			—	(0.70)		(0.70)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	5,950	5,950	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	5,950		5,950	0	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	0	0	—	5,950		5,950	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和3年11月に開催した「Hareza池袋推進協議会」で、エリアマネジメントの方針策定を行った。それに伴い各企業が、清掃事業や各種イベントを実施する際、エリアの価値向上につながる工夫が見られるようになってきている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 12

事務事業名	池袋副都心交通戦略の推進	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託			6 - 3 - 1 - 1
事業を構成する予算事業	① 池袋副都心交通戦略推進経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり
施策	総合交通戦略の推進	施策番号	6-3-1 <small>関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標</small>
施策の目標	交通弱者の移動の確保や渋滞など交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活環境の確保、都市の活力や魅力の向上を目指し、まちづくりと都市交通が連携した総合的かつ戦略的な取組を進めています。		

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民及び来街者							
	事業の目的・期待する効果	過度に自動車に頼らない、人優先の交通環境の実現・駅からまちなかへの流れが広がり、住む人、訪れる人にとって、居心地が良く楽しい都市空間の実現							
	事業概要	池袋駅周辺地域における車両の動線や歩行者空間の拡大状況を調査・検証を実施する。この結果を基に関係者との調整を進めるとともに、池袋駅周辺再生委員会、交通検討部会での検討を重ね、交通戦略事業を推進する。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> <li>池袋駅乗降客数(2016年度264.2万人/日)</li> <li>池袋駅並びに東池袋駅の自駅乗降客数(2015年度504,000人/日)</li> <li>住民・来街者の満足度(2016年度28.1%)</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 池袋駅における一日の平均乗降人員	↗	万人/日	265	179	210	192	210
		②							
		③							
	指標の説明	池袋駅における全鉄道の一日の平均乗降人員数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍による乗降人員の減少からの回復が遅れているため					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>南北区道歩行者優先化に関する事後検証の実施(自動車交通量調査、歩行者交通量調査)</li> <li>南北区道周辺荷さばきルールの周知拡大(貨物専用駐車枠の周知、アンケート)</li> </ul>							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 交通検討部会の開催(開催回数)	→	回	3	2	2	2	2
		②							
	③								
	指標の説明	多くの関係者間で構成される池袋駅周辺再生委員会交通検討部会の開催回数。池袋副都心交通戦略に示す将来像の実現に向けて、多様な関連事業を推進していくために協議を重ねている。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A	19,780	14,607	18,352	18,036	98.3%	13,352	-4,684
人件費	【正規(人数)】	(1.20)	(1.20)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	10,200	10,200	—	8,500		8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	29,980	24,807	—	26,536		21,852	-4,684
財源内訳	国、都支出金		5,000	3,000	4,000	4,000	4,000	0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	24,980	21,807	—	22,536		17,852

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

「池袋副都心交通戦略2020更新版」に示す目標像である「駅からまちなかへの人の流れを生み出し、住む人、訪れる人にとって楽しいまちの実現」に向けて、着実に事業を実施している。引き続き、多くの関係者との協働により「人に優しい交通環境の構築」を目指していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 13

事務事業名	池袋地区駐車場地域ルール運用	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	3年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	計画事業No.	6 - 3 - 1 - 7
事業を構成する予算事業	① 池袋地区駐車場地域ルール運用経費	②		

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり	
施策	総合交通戦略の推進	施策番号	6-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	交通弱者の移動の確保や渋滞など交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活環境の確保、都市の活力や魅力の向上を目指し、まちづくりと都市交通が連携した総合的かつ戦略的な取組を進めていきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民、来街者、地域施設所有者と利用者、地域内事業者							
	事業の目的・期待する効果	「人中心の交通環境」を構築するため、「駐車場地域ルール」の運用を促進し、地域内駐車施設の適正な確保と配置を実現する。							
	事業概要	「駐車場地域ルール」の適用範囲について、東池袋地区への拡大を検討する。また、「駐車場地域ルール」の適用を促し、駐車施設の過剰供給を抑えるとともに、地域課題である荷さばきスペースや隔地受け駐車場を確保する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	・池袋駅東口地区需給状況：[乗用車]供給量2,706台/需要量2,094台 [貨物車]供給量35台/需要量289台 (※H28年度) ・池袋駅西口地区需給状況：[乗用車]供給量2,284台/需要量1,574台 [貨物車]供給量42台/需要量279台 ・東池袋駅地区需給状況：[乗用車]供給量1,414台/需要量 1,291台 [貨物車]供給量109台/需要量225台								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 池袋地区駐車場地域ルール策定・拡大		↗		策定		拡大検討	拡大検討	拡大
	② 地域ルールの適用件数		↗	件		3	2	6	3
	③								
指標の説明	地域の駐車施設に関する課題の解決に向けた地域ルールの策定状況及び、適用案件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	・駐車場地域ルール適用エリアを東池袋地区へ拡大するための調査、検討 ・新設駐車施設及び既存駐車施設に対する、地域ルール適用促進							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 地域ルール策定協議会、運用委員会の開催		→	回	3	3	2	2	2
	② 地域ルール策定ワーキング等の開催		→	回	7		2	2	2
③									
指標の説明	多くの関係者が集い、池袋地域の駐車施設に関する課題の解決に向けたルールを策定し適切に運用していくために協議する、委員会等の開催実績								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目：千円 人数の項目：人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A		8,481	6,814	80.3%	6,717	-97	
人件費	【正規(人数)】		—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】		—	(0.00)		(0.00)	—	
人件費 B	B	0	0	—	8,500	8,500	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	15,314	15,217	-97	
財源内訳	国、都支出金				1,500		-1,500	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	0	0	—	13,814	15,217	1,403	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

駐車施設の過剰供給を抑えるため、地域ルールの適用が進んでいる。今後は、地域ルールの適用に伴いプールされていく地域貢献協力金を有効に活用していく体制作りが必要となる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 14

事務事業名	地域公共バス運行支援事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 地域公共バス運行支援事業経費			②
計画事業No.	6	-	3	-
	1	-	4	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり	
施策	総合交通戦略の推進	施策番号	6-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	交通弱者の移動の確保や渋滞など交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活環境の確保、都市の活力や魅力の向上を目指し、まちづくりと都市交通が連携した総合的かつ戦略的な取組を進めていきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区西部地域と池袋副都心地域を結ぶ沿線住民。区西部地域と東池袋地域をダイレクトに結び池袋副都心地域を回遊するバス路線。							
	事業の目的・期待する効果	交通不便地域を減少し、公共交通の利便性の向上を図る。							
	事業概要	区民の地域内移動ニーズと池袋副都心の東西への回遊性の向上という区のコミュニティバス構想を補完する路線バス1系統に対する運行補助を行う。事業実施の継続性を判断するため、運行継続基準を設けて基準にもとづく評価を行い、地域公共交通会議に諮っている。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	事業開始前の交通不便地域の面積5.63km <sup>2</sup> →池07系統の運行後の交通不便地域の面積4.7km <sup>2</sup> (0.92km <sup>2</sup> 減少) 運行ルート:江古田二又→サンシャインシティ南 運行便数(上り・下りの計):16便 国際興業バス「池07系統」専用バス1台								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 1便あたりの利用人数	↗	人	21.1	-	21	13.6	20
		② 利用者満足度	↗	%	83.3	-	83	82	83
		③ 収支率	↗	%	42.1	37.7	41	39.9	40
	指標の説明	①一週間全便乗降客数調査の推計値(コロナウイルス感染症の影響に伴い未実施) ②アンケート調査による満足度(2年度はコロナウイルス感染症の影響に伴い未実施) ③運行収入に対する運行経費(工事費等を除く)の割合							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	令和2年から続く新型コロナ感染症により利用者との収入が大きく減少した。一般乗合バスの同年度の収入は約30%減少したと日本バス協会は報告しており、コロナの感染予防策が大きな影響を与えたと考える。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 運行補助 公共交通会議の開催(池07系統の事業評価、池袋副都心移動システムの運行に関する事項)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 地域公共交通会議	→	回	2	3	3	2	3
		② 運行便数	→	便	16	16	16	16	16
	指標の説明	①運行に関する評価等 ②1日の運行便数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナ感染症の影響により、当初予定通りに公共交通会議が開催できなかったため。					

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	20,567	21,651	21,585	21,098	97.7%	22,185	1,087
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)			—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	23,117	24,201	—	23,648		24,735	1,087
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	23,117	24,201	—	23,648		24,735	1,087

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
モニタリング調査による運行評価の結果、満足度において、運行表基準を大きく上回ったが、収支率と1便当たりの利用者数において、運行継続基準を下回る結果となった。これは新型コロナ感染症による利用者との収入の減少が主な要因であり、利用者からの満足度は8割を超え、シルバーバス利用者の多い本路線は、高齢者等の交通弱者にとって区の東西を結ぶ重要な公共交通と言えるため、引き続き、運行継続フローに従い利用促進策を実施しながら、より実効性が高く、経費負担の少ないルート設定で運行を検討する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1001 - 15

事務事業名	池袋副都心移動システム推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性						
事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No. 6 - 3 - 1 - 6
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 池袋副都心移動システム推進事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		政策	魅力を支える交通環境づくり		
施策	総合交通戦略の推進		施策番号	6-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	
施策の目標	交通弱者の移動の確保や渋滞など交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活環境の確保、都市の活力や魅力の向上を目指し、まちづくりと都市交通が連携した総合的かつ戦略的な取組を進めます。					

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	インバウンド、来街者、区民、商店会、地元民間団体、企業							
	事業の目的・期待する効果	本システムは単なる移動手段ではなく、豊島区の魅力を上げる装置として整備する。池袋駅周辺においては、4つの公園を基本とした回遊ルートを実行し、他の地域においても本車両を活用したまちづくりを積極的に展開し、豊島区全体の価値を高めることを目的とする。							
	事業概要	池袋副都心におけるLRT整備構想を見据えた移動システムとして、地理に不慣れた来街者や高齢者等の交通弱者にやさしく、環境に配慮した低速電気バスを導入し有償運行を行う。本事業はプロポーザルで公募したまちづくり団体・運営事業者と連携し進める。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	車両台数:10台(内1台は貸切専用車) 運行ルート:Aルート(池袋駅東口循環)、Bルート(池袋駅東西循環) 運行時間:10時台20時台 運賃:1回乗車(大人200円、子ども・高齢者等100円)、1日券(大人500円、子ども・高齢者等250円)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
	① 池袋駅周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいると思割合	↗	%		39.9	46	47	46.5	47
	② 年間の乗合バス乗車人数	↗	千人		26.8	55	138	88	138
	③ 年間の貸切運行数	↗	便		31	144	360	149	200
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査 ②乗合バス利用者の延べ人数 ③貸切バスの運行便数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う運休・減便運行の影響やインバウンド等の来街者減少による。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期間限定運賃の実施(令和3年10月1日～令和4年9月30日の1年間 1回乗車券:100円 1日乗車券:250円とする)</li> <li>・回数券の販売(一回乗車券11回分を1000円で販売)</li> <li>・サンシャインシティやイクエ・サンパークへの所要時間短縮のため、Aルート(東口循環ルート)変更及びサンシャイン西停留所の新設</li> <li>・貸切車両の乗合兼用(すべての車両の乗合運行を可能に)・IKENAVIの発行(3回)</li> <li>・運行時間の変更(季節ダイヤの試行)・2周年イベント実施</li> <li>・スタンプラリーイベントやコラボ乗車券等のサポーターとの協働プロジェクト実施</li> </ul>							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
	① PR活動(試乗会等)の開催	↗	回		5	6	7	11	15
	② 1日当りの乗合バス運行便数	→	便		62	58	62	51	62
③									
指標の説明	①試乗会・展示会等の事業PRの回数 ②乗合バス2ルートの運行便数の合計(時短ダイヤ、季節ダイヤでの運行の場合は平均便数)								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による来街者数の減少を踏まえ調整を行ったため。						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度		4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	503,166	144,151	142,837	132,444	92.7%	160,837	28,393
人件費	【正規(人数)】	(1.60)	(1.70)	—	(1.70)		(1.70)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	13,600	14,450	—	14,450		14,450
事業費(人件費含む)	C=A+B	516,766	158,601	—	146,894		175,287	28,393
財源内訳	国、都支出金		176,595					0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	340,171	158,601	—	146,894		175,287

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
 インバウンド等の来街者の増加が直ぐに見込めない状況下、区民や周辺地域からの来街者を利用を促すため、期間限定の運賃の適用や回数券の販売、ルート変更・停留所の新設等の取り組みを行なったことにより、乗合バス利用者の延べ人数が増加した。引き続き区民や周辺地域からの来街者が利用しやすいと親しまれるIKEBUSを検討するとともに、安全な運行管理、経費削減の検討も行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1002 - 07

事務事業名	震災復興まちづくり模擬訓練事業	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-----------------	------	-------	----------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	4	1	11
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 震災復興まちづくり模擬訓練事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	災害に強いまちづくり				
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】				施策番号	6-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	東京都防災都市づくり推進計画の基本方針(令和2年3月)に基づき指定された不燃化推進特定整備地区								
	事業の目的・期待する効果	地域に即した復興手順をまとめることにより、震災時に速やかな復興が図れるようにする。								
	事業概要	震災復興マニュアルに基づく震災復興まちづくり模擬訓練を、地元住民参加によるワークショップ形式で実施する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	被害想定(地震規模等:東京湾北部地震 M7.3、震度:6弱～6強) 建物全壊数:1,679棟、火災:出火件数8件、焼失棟数(倒壊建物を含む)、1,355棟、死者:121人、負傷者:2,778人、避難人口:52,485人									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 訓練参加人数(年度内延べ人数)	→	人	233	0	0	0	—	
		②								
	③									
指標の説明	同一地区での参加者の延人数。令和4年度は休止。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、訓練中止とした。							
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 震災復興まちづくり模擬訓練実施箇所数	→	箇所	1	0	1	0	—	
		② 訓練回数	→	回	5	0	3	0	—	
	③									
指標の説明	同一地区での訓練回数。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、訓練中止とした。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	2,840	0	2,000	0	0.0%	0	0	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
人件費B	B	3,400	0	—	0		0	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,240	0	—	0		0	0	
財源内訳	国、都支出金	1,404	0	1,000	0		0	0	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	4,836	0	—	0		0	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

地域住民やまちづくり専門家等が集まり、復興過程を検討していく訓練であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面実施が難しく中止とした。今後においては実施地区や方法を再考すべき時期となっている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 01

事務事業名	区営・区立住宅管理経費 区営住宅管理経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	----------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助＋区上乘せ事業		運営形態	一部業務委託					
事業を構成する予算事業	① 区営住宅管理経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力ある都心居住の場づくり				
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】				施策番号	6-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	現に同居し、または同居しようとする親族（親族と同様の事情にあるものを含む）のある住宅に困窮している低所得者層世帯。								
	事業の目的・期待する効果	最低居住面積水準の住宅を自力で確保することが困難な低所得者に対して、民間賃貸住宅市場よりも低廉な家賃で住宅を賃貸する。								
	事業概要	住宅に困窮する低所得者に対し、区が管理している住宅を提供する。								

基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	区営住宅の管理戸数（11団地221戸）									
--------------------------------	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 実績	4年度 （計画値）
		① 区営住宅入居世帯数	→	件	213	211	221	203	221		
		②									
	指標の説明	年度末時点の区営住宅入居世帯数。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 年度末時点ではあっせんした者の入居が完了していないことと、その後退去が生じたため。									

事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理している住宅の維持管理業務を行った。</li> <li>6月に新規入居者の募集を行った。</li> </ul>										
	活動指標 （事業の実施状況）	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 実績	4年度 （計画値）	
		① 管理戸数	→	件	221	221	221	221	221			
		② 募集戸数	↗	件	8	8	9	9	15			
③ あっせん件数	→	件	2	5	9	9	15					
指標の説明	区が管理している区営・区立福祉住宅の管理戸数 入居登録者募集数及び資格審査まであっせんできた件数											
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由										

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	25,312	36,631	34,827	34,760	99.8%	26,917	-7,843	
人件費	【正規（人数）】	(1.30)	(1.25)	—	(1.25)		(1.25)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.35)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	人件費 B	B	12,310	11,525	—	11,525		11,525	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	37,622	48,156	—	46,285		38,442	-7,843	
財源内訳	国、都支出金		3,748					0	
	使用料・手数料	D	89,135	87,379	89,522	85,350		89,398	4,048
	地方債・その他		2,965	2,614	1,857	2,248		2,172	-76
	一般財源	E=C-D	-58,226	-41,837	—	-41,313		-53,128	-11,815

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	大規模修繕事業の進捗状況を踏まえながら適切に募集を行う。									
--------------------------------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 02

事務事業名	区営・区立住宅管理経費 区営・区立福祉住宅管理経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	---------------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	区営・区立福祉住宅管理経費			②					
	③				④					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力ある都心居住の場づくり			
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】				施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち 区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。								

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	現に同居し、または同居しようとする親族（親族と同様の事情にあるものを含む）のある住宅に困窮している低所得者層世帯。								
	事業の目的・期待する効果	最低居住面積水準の住宅を自力で確保することが困難な低所得者に対して、民間賃貸住宅市場よりも低廉な家賃で住宅を賃貸する。								
	事業概要	住宅に困窮する低所得者に対し、区が管理している住宅を提供する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区営福祉住宅10団地159戸</li> <li>区立福祉住宅5団地94戸</li> </ul>									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
	指標の説明	年度末時点の区営・区立福祉住宅の入居世帯数								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	年度末時点ではあつせんした者の入居が完了していないこと、その後退去が生じたため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理している住宅の維持管理業務を行った。</li> <li>6月に新規入居者の募集をおこなった。</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
	指標の説明	区が管理している区営・区立福祉住宅の管理戸数 入居登録者募集数及び資格審査まであつせんできた件数								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	年度末時点では空室が出ず、すべてあつせんできなかった。						
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	年度末時点では空室が出ず、すべてあつせんできなかった。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	337,839	341,684	349,044	342,066	98.0%	341,438	-628	
人件費	【正規(人数)】	(1.30)	(1.25)	—	(1.25)		(1.25)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.35)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
人件費B	B	12,310	11,525	—	11,525		11,525	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	350,149	353,209	—	353,591		352,963	-628	
財源内訳	国、都支出金		48,067	47,228	49,109	46,394	47,775	1,381	
	使用料・手数料	D	49,518	50,464	48,704	49,489	48,804	-685	
	地方債・その他		104,151	103,876	104,272	104,542	244,859	140,317	
一般財源	E=C-D	148,413	151,641	—	153,166		11,525	-141,641	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

引続き安定した住宅提供のため、法・制度の改正や他自治体の実施状況を注視しながら、住宅の維持・管理を行う。



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 04

事務事業名	区営・区立住宅管理経費 区営・区立住宅大規模改修経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	----------------------------	------	-------	-----

事業特性										
事業を構成する予算事業	事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
①	区営・区立住宅大規模改修経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		政策	魅力ある都心居住の場づくり	
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】		施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	高層になっても元気で住み続けられるまち 様々な世代やライフステージ・ライフスタイルを大切にしたい住まいづくりを進めるとともに、住み替える必要が生じたときに、適切な住宅が確保できるよう、地域の住宅ストックを充実します。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	適切な区営・区立住宅の維持管理							
	事業の目的・期待する効果	区営住宅等の大規模改修による長寿化							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	事業概要	豊島区公共施設等総合管理指針ならびに豊島区区営住宅等長寿化計画に基づき、区営・区立住宅の老朽化に伴う改修工事を計画的に行う							
	区有の区営・区立住宅数:20棟								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 区有の区営・区立住宅数	→	棟	20	20	20	20	20	
指標の説明	② 区有の区営・区立住宅の大規模改修施設	↗	棟	2	1	0	0	1	
	③								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和5年度着工予定の千早四丁目アパートの大規模改修に伴い、入居者に対する説明会を行った。また、工事のために入居している全世帯に転居（※）に協力してもらう必要があるため、全世帯と個別面談を行い、希望を聞き取った。一部入居者には別の住宅への転居に協力いただくため、極力希望に沿うようにつつじ苑や他の区営住宅をあっせんし、転居に協力していただいた。また、転居に協力いただいた世帯には、転居費用として、179,000円を支払っている。 ※入居者により、千早四丁目アパート内での転居、別の住宅への転居がある。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
指標の説明	① 区有の区営・区立住宅の大規模改修施設	↗	棟	2	1	0	0	1	
	② 千早四丁目アパートからの転居	↗	世帯	0	0	5	6	8	
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	96,897	78,763	0	1,074		14,932	13,858	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	101,147	83,013	—	5,324		19,182	13,858	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	101,147	83,013	—	5,324		19,182	13,858

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

安定した住宅提供のため、法・制度の改正や他自治体の実施状況を注視しながら、住宅の維持・管理を進めて行く。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 06

事務事業名	安心住まい提供事業経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	2	1	8
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 安心住まい提供事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力ある都心居住の場づくり				
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】				施策番号	6-2-1				
施策の目標	様々な世代やライフステージ・ライフスタイルを大切にしたい住まいづくりを進めるとともに、住み替える必要が生じたときに、適切な住宅が確保できるよう、地域の住宅ストックを充実します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯、居住場所の閉鎖により立ち退きを余儀なくされた50歳以上のひとり暮らし世帯。							
	事業の目的・期待する効果	建物の取り壊し等により立ち退きを迫られるなど、緊急に住所を必要としている65歳以上の高齢者等に対して、区の借上げた民間賃貸住宅をあっせんすることにより、居住の安定を図る。							
	事業概要	緊急に住宅を必要としている高齢者等に対して、区が借り上げている165戸の民間賃貸住宅への案内を行うとともに、部屋の修繕など維持管理を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	安心住まい借上げ住戸：158戸 入居者数：128世帯（高齢者111世帯、障害者16世帯、ひとり親1世帯）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 実績	4年度 （計画値）
		① 安心住まい借上げ戸数	→	戸	165	165	165	158	165
		②							
	③								
指標の説明	区が借り上げている民間賃貸住宅の戸数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新たな借上げ物件として紹介されるものが、旧耐震や段差の解消など借上げ基準を満たしていないものが多く、新規借上げ件数が伸びなかった。							
事業の取組実績	活動指標 （事業の実施状況）	3年度の取組内容	安心住まい住宅へ12名の新規入居をおこなった。 安心住まい住宅の2棟（9戸）返還、3件（3戸）の新規借上げをおこなった。						
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 実績	4年度 （計画値）
		① 入居世帯数	↗	戸	126	130	165	128	165
	②								
③									
指標の説明	区が借り上げている民間賃貸住宅への入居世帯数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 物件と新規入居者の希望が合わず入居者数が伸びなかった。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	167,126	160,101	167,734	158,897	94.7%	168,623	9,726	
人件費	【正規（人数）】	(1.07)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	人件費 B	B	9,095	5,150	—	5,150		5,150	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	176,221	165,251	—	164,047		173,773	9,726	
財源内訳	国、都支出金						222	222	
	使用料・手数料	D	66,413	70,417	70,185	70,375		70,569	194
	地方債・その他		667	1,408	666	454		1,130	676
一般財源	E=C-D	109,141	93,426	—	93,218		101,852	8,634	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
引続き安定した住宅提供のため、住宅所在地の偏在やバリアフリー対応などに留意し、新規借上げを進める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 07

事務事業名	住宅セーフティネット事業経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	----------------	------	-------	-----

事業特性					
事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No. 6 - 2 - 1 - 7
単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	直営		
事業を構成する予算事業	① 住宅セーフティネット事業経費		②		

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		政策	魅力ある都心居住の場づくり	
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】		施策番号	6-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	様々な世代やライフステージ・ライフスタイルを大切にしたい住まいづくりを進めるとともに、住み替える必要が生じたときに、適切な住宅が確保できるよう、地域の住宅ストックを充実します。				

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	住宅確保要配慮者、専用住宅の賃貸人 等							
	事業の目的・期待する効果	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給促進							
	事業概要	民間賃貸住宅市場において事故やトラブルに対する不安等により、入居を拒まれることがある高齢者や障害者、子育て世帯など住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅に入居する高齢者を被保険者とする少額短期保険等の保険料に係る貸主等への補助、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅（以下「専用住宅」という。）への家賃低廉化、家賃債務保証料低廉化に係る貸主等への補助を行う。また、専用住宅の賃貸人に対し、予算の範囲内において当該専用住宅の改修工事に要する経費の一部を補助する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊島区の空き家率は13.9%で、23区で最も高い。（平成30年住宅・土地統計調査）</li> <li>・高齢者の入居に拒否感があるオーナーの割合は77%を占めている。（平成30年度（公財）日本賃貸住宅管理協会調査）</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① セーフティネット専用住宅の登録件数	↗	件	1	5	10	18	20
		② セーフティネット登録住宅の登録件数	↗	件	70	521	530	565	570
	③								
指標の説明	①住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく豊島区におけるセーフティネット専用住宅の登録件数 ②住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく豊島区におけるセーフティネット登録住宅の登録件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 家賃低廉化補助件数（累計）	↗	件	0	2	5	8	10
		② 住宅改修費補助件数（累計）	↗	件	0	0	1	1	2
	③								
指標の説明	①豊島区住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅補助金交付要綱に基づく家賃低廉化に要する費用の補助件数 ②豊島区住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修費補助要綱に基づく住宅改修に要する費用の補助件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	223	6,765	2,655	39.2%	12,368	9,713		
人件費	【正規（人数）】		(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—		
	【会計年度任用職員等（人数）】			—			—		
	人件費 B	B	0	4,250	—	4,250	4,250	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	4,473	—	6,905	16,618	9,713		
財源内訳	国、都支出金		112	4,912	2,783	9,142	6,359		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他					3,226	3,226		
一般財源	E=C-D	0	4,361	—	4,122	4,250	128		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

セーフティネット専用住宅の登録および補助の活用が停滞している。制度に理解のあるオーナーなどの発掘が必要。制度の周知が十分ではないため、これまでとは異なるプッシュ型の登録促進を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 08

事務事業名	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく事務経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------------------------------	------	-------	-----

事業特性				
事業開始年度	2年度	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく事務経費	②		計画事業No. 6 - 2 - 2 - 2

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力ある都心居住の場づくり	
施策	良質な住宅ストックの形成	施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」（以下「都条例」）の対象となる昭和58年以前に建築された区分所有者が2以上かつ独立した住戸が6戸以上あるマンションの管理組合（区分所有者）							
	事業の目的・期待する効果	管理状況届出書を用いて分譲マンションの管理実態を把握すると共に、管理組合に対して情報提供や専門家の派遣等を行うことによりマンションの管理不全の予防すること。							
	事業概要	東京都が分譲マンションの管理不全を予防し適正な管理を促進するために平成31年3月に制定した「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づき、マンションの管理組合からの管理状況に関する事項の届出の受付、届け出た管理状況に応じた助言や専門家の派遣などの支援等を行う。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	令和3年度末の①区内の都条例対象分譲マンション件数：417件、②都条例管理状況届出書届出件数287、③届出率68.8%								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	指標の説明	① 都条例管理状況届出書の届出率	↗	%		37.9	80	68.8	80
		②							
		③							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	管理状況届出制度を知らないマンション、管理状況届出制度の対象外として認識しているマンション、管理組合が存在せず届出書を作成できないマンション等が存在しているため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	都条例に基づく管理状況届出書未届マンションを対象にした都条例第17条に基づく調査を東京都マンション管理士会に委託した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	指標の説明	① 東京都マンション管理士会への17条調査委託件数	→	件		0	40	40	50
		②							
		③							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年度中は都条例マンションの選査を東京都と行い調査委託を実施することが出来なかったことが影響している。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	0	2,798	1,334	47.7%	2,798	1,464		
人件費	【正規（人数）】		3,393	(0.25)		(0.25)	—		
	【会計年度任用職員等（人数）】		—				—		
	人件費 B	B	0	0	—	2,125	2,125	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	3,459		4,923	1,464	
財源内訳	国、都支出金		0					0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	0	0	—	3,459		4,923	1,464

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
東京都マンション管理士会への調査委託により管理状況届出書届出率は順調に伸びたため、令和4年度以降も調査を継続していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 09

事務事業名	居住支援協議会事業経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 居住支援協議会事業経費			②
計画事業No.	6	-	2	-
	2	-	2	-
				6

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力ある都心居住の場づくり	
施策	良質な住宅ストックの形成	施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したりノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	住宅確保要配慮者、空き家・空き室の所有者 等							
	事業の目的・期待する効果	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居、豊島区の空き家の解消							
	事業概要	・豊島区居住支援協議会及び登録居住支援団体による入居支援や生活支援により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居のサポートを行う。 ・空き家・空き室のとしま居住支援バンクへの登録を促進し、住宅確保要配慮者向けの物件として紹介することで、豊島区における福祉の向上と豊かで住みやすい地域づくりに寄与する。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊島区の空き家率13.3%(平成30年度住宅・土地統計調査／総務省)</li> <li>・豊島区内単身高齢者数の推移：H15・10,000人⇒H20・13,160人⇒H25・19,230人⇒H30・21,900人</li> <li>・民営借家に住む単身高齢者数(高齢夫婦世帯数)の推移：H15・4,450(750)⇒H20・4,720(1,130)⇒H25・8,360(1,560)⇒H30・8,400(2,340) (住宅・土地統計調査／総務省)</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① としま居住支援バンク登録件数	↗	件	3	11	15	23	30
		② 居住支援団体登録件数	↗	件	6	9	10	9	10
		③							
	指標の説明	①としま居住支援バンクに空き家を登録した件数(戸数) ②豊島区居住支援協議会の居住支援団体に登録している件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	登録団体の登録手続きについて、改善を検討中のため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・としま居住支援バンク新規登録戸数 12戸</li> <li>・家賃助成 1件</li> <li>・不動産事業者と登録団体との顔合わせ会開催 2回</li> <li>・としま居住支援ガイドブックの発行</li> </ul>							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 不動産店等への訪問件数	↗	件	11	1	10	10	10
		② 家賃助成件数	→	件	2	1	1	1	1
	③								
	指標の説明	①不動産店や物件オーナーへの事業説明のため訪問した件数、その他社会貢献見本市等の出展件数など ②としま居住支援バンク登録物件の入居者に対する家賃助成の件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目：千円 人数の項目：人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,480	829	4,500	1,198	26.6%	4,500	3,302
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.50)	—				—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	3,400	4,250	—	0		0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,880	5,079	—	1,198		4,500	3,302
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	4,880	5,079	—	1,198		4,500	3,302

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

空き家の活用という側面だけでなく、居住支援として、住宅確保要配慮者のための住宅確保や支援により一層の力を入れる。あらたな居住支援団体との連携、としま居住支援バンクの登録方法の改善などを行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 12

事務事業名	優良建築物等整備事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 優良建築物等整備事業			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	魅力ある都心居住の場づくり				
施策	良質な住宅ストックの形成			施策番号	6-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	市街地の環境の整備改善、良質な中高層共同住宅（分譲・賃貸）の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化に寄与する建築物等の整備を希望する事業者・地権者							
	事業の目的・期待する効果	高度化に寄与する優良建築物が供給されること							
	事業概要	一定の要件を満たす良好な市街地住宅の建設やマンションの建替えを行う事業について、東京都知事が認定し、国及び都・区がその事業費の一部を助成するとともに、建設された住宅の管理、供給の適正化を図る。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	事業タイプは「共同化タイプ」、「マンション建替えタイプ」などがあり、マンション建替えの補助制度として活用を予定している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 優良住宅供給件数・マンション建替え件数	→	件	0	0	0	0	0
		②							
		③							
	指標の説明	①優良住宅供給件数・マンション建替え件数は、一定の要件を満たす良好な住宅を建設した、又は老朽マンションを建て替えた件数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	要件を満たす良好な市街地住宅の建設やマンションの立替えを行う事業がなかったため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	なし 事業申請が東京都にあった場合は、補正予算を計上して事業を行うことになっている。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 事業に対する相談件数	→	件	0	0	0	0	0
		② 事業助成件数	→	件	0	0	0	0	0
	③								
	指標の説明	①事業に対する相談件数は、一定の要件を満たす良好な市街地住宅を建設しようとする、又は老朽マンションを建て替えようとする相談件数 ②事業助成件数は、老朽マンションの建替え時に助成した件数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	要件を満たす良好な市街地住宅の建設やマンションの立替えを行う事業がなかったため。					

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	0	0	0	0.0%	0	0		
人件費	【正規(人数)】	(0.02)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	170	2,125	—	2,125	2,125	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	170	2,125	—	2,125		2,125	0	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	170	2,125	—	2,125	2,125	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
事業実績からみて、事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1003 - 14

事務事業名	マンション耐震化助成事業経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	----------------	------	-------	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	4	1	10
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① マンション耐震化助成事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	災害に強いまちづくり			
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】				施策番号	6-4-1			
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めています。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	旧耐震基準のマンションのうち耐震性が低く、耐震改修の意向がある管理組合							
	事業の目的・期待する効果	マンション居住者の安全と市街地の防災性が高まること							
	事業概要	①昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた分譲マンション（地下階を除く3階以上のもの）の管理組合が耐震診断を実施する際に100万円を上限に費用の3分の2を助成する。 ②耐震改修の際に補強設計に要する費用に対し100万円を上限に費用の3分の2を助成する。 ③耐震診断助成の対象要件に加え、ア原則として建築基準法及び関係法令に適合していること、イ補強設計により、構造耐震指標I <sub>s</sub> 値が0.6以上となること等を満たした管理組合に対し、耐震改修設計費用の3分の2（100万円限度）を助成する。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	旧耐震基準のマンションは303件で、分譲マンション全体25.1%を占める（令和4年3月末現在）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 耐震診断助成件数	↗	件	1	0	1	1	1
		② 耐震改修助成件数	↗	件	0	0	1	0	1
	指標の説明	①耐震診断助成件数は、旧耐震基準の分譲マンションのうち、実際に耐震診断について助成を行った件数 ②耐震改修助成件数は、耐震診断の結果を受けて実際に耐震改修について助成を行った件数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	耐震診断、耐震改修には多額の費用がかかり、管理組合における合意形成が難しいため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	旧耐震基準の分譲マンション管理組合1件に対して、耐震診断助成を行った。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 耐震診断相談件数	↗	件	2	2	2	1	1
		② 耐震改修相談件数	↗	件	0	0	1	0	1
	指標の説明	①耐震診断相談件数は、旧耐震基準の分譲マンションのうち、耐震診断の実施に関する相談を行った件数。 ②耐震改修相談件数は、旧耐震基準の分譲マンションのうち、耐震改修の実施に関する相談を行った件数。							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	旧耐震マンションで耐震化費用の積立を行っているマンションが少なく、管理組合において耐震化の検討を行うことが難しいため。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,000	0	3,000	1,000	33.3%	3,000	2,000	
人件費	【正規(人数)】			—	(0.25)		(0.25)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
人件費 B	B	0	0	—	2,125		2,125	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,000	0	—	3,125		5,125	2,000	
財源内訳	国、都支出金	750	0	2,250	750		2,250	1,500	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	250	0	—	2,375		2,875	500	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

旧耐震のマンションが耐震基準相当の耐震性能を確保するためには、一般的に多額の費用がかかることや耐震改修により居住性に影響のある住戸とない住戸が生じる可能性があること等の理由により耐震化の合意形成を図ることが難しい。そのため耐震化の必要性に関する啓発や耐震助成制度の周知を今後も継続して実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 01

事務事業名	建築物等耐震化助成事業経費	担当組織	都市整備部	建築課
-------	---------------	------	-------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 建築物耐震化助成事業経費			②
計画事業No.	6	-	4	-
	1	-	9	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	昭和56年5月31日以前に建築された住宅（木造建築物・非木造建築物）の所有者、危険なブロック塀の所有者、耐震シェルターを必要とする者等							
	事業の目的・期待する効果	安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保。地震時に避難が困難な高齢者の安全確保。							
	事業概要	豊島区耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化助成、ブロック塀改善工事、耐震シェルター等助成制度を設け、その活用を図ることで、耐震化を促進し、安全な市街地の形成、避難路の安全性を確保する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	区内の住宅総数は約180,000戸で、このうち必要な耐震性能を有していない住宅は、約14,000戸（8%）である。「豊島区耐震改修促進計画（令和3年4月）」								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 木造・非木造の耐震化助成実績件数	↗	件	9	4	11	0	10
		② 危険なブロック塀等の改善助成実績件数	↗	件	17	12	4	2	2
		③ 耐震シェルターの設置助成実績件数	↗	件	0	0	1	1	1
	指標の説明	①木造住宅の耐震診断・耐震改修及び非木造住宅の耐震診断の助成実績件数 ②危険なブロック塀等の改善工事の助成実績件数 ③耐震シェルターの設置助成実績件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	木造・非木造の耐震化助成、危険なブロック塀等の改善申請件数の見込みが、下回り助成実績件数の減少したため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	過去に木造住宅耐震診断助成金を利用し、耐震性のない住宅の所有者に対して、助成金を活用した耐震化の啓発のため個別訪問を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で中止とした。建築士事務所協会等と共催の「住まいの無料相談フェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、庁内まるごとミュージアムに変更し、耐震化に関する普及・啓発を実施した。耐震シェルター設置助成のチラシを作成し、広く周知した。高齢者福祉課・障害福祉課・高齢者総合相談センター長会議・障害者団体代表会議に説明し、チラシの設置を依頼した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 住宅の耐震化率	↗	%	90.0	92.0	93.6	92.2	95.2
		②							
	③								
	指標の説明	①民間住宅の耐震化率「豊島区耐震改修促進計画」より、平成25年及び、平成30年住宅・土地統計調査をもとにした推計値。計画値は、「豊島区耐震改修促進計画」で定めた令和3年度～7年度目標「耐震性が不十分な住宅をおおむね解消」より、段階的な数値を記載した。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	木造の耐震化助成は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、十分な啓発活動が実施できなかったため。					

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	16,956	8,668	8,397	1,302	15.5%	5,427	4,125	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.50)	—	(1.50)		(1.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	12,750	—	12,750		12,750	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	25,456	21,418	—	14,052		18,177	4,125	
財源内訳	国、都支出金		2,344	555	5,397	300		2,977	2,677
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	23,112	20,863	—	13,752		15,200	1,448

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
 木造の耐震化助成は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、必ずしも十分な啓発活動が実施できなかった。  
 R4年度からR7年度にかけて、豊島区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムにより、戸別訪問等で直接住宅所有者に耐震化を促し、耐震率を向上させた。  
 い。



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 03

事務事業名	土砂災害特別警戒区域内擁壁等対策工事助成事業経費	担当組織	都市整備部	建築課
-------	--------------------------	------	-------	-----

事業特性				
事業開始年度	2年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	計画事業No. 6 - 4 - 1 - 13
事業を構成する予算事業	① 土砂災害特別警戒区域内擁壁等対策工事助成事業経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めています。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内の擁壁等の所有者等								
	事業の目的・期待する効果	土砂災害特別警戒区域内の擁壁等の安全対策工事等により、宅地及び建築物の安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを実現する。								
	事業概要	土砂災害警戒区域等内の擁壁等の所有者等からの申請により、擁壁等の現状の把握、維持管理、対策工事等の相談に対し、専門家である建築士を派遣、そして、土砂災害特別警戒区域内の対策工事等に対しては助成金を交付する。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	平成31年3月、区内の21地区が土砂災害警戒区域に指定され、うち10地区内には土砂災害特別警戒区域も併せて指定された。									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 補強設計助成金交付件数	→	件		0	2	0	2	
		② 擁壁等専門家派遣件数	↗	件		6	20	2	10	
		③ 対策工事助成金交付件数	↗	件					1	
	指標の説明	① 擁壁の補強設計の実施に伴い、設計費に対する助成金の交付を行った件数 ② 擁壁等専門家の派遣申請を受け実施した件数 ③ 擁壁等の安全対策の実施に伴い、工事費に対する助成金の交付を行った件数（4年度から指標に追加）								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 申請件数が見込みを下回ったため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	事業対象者と想定される所有者等に対し、事業案内及び事業利用に関する相談事項などのアンケートを実施。一部区域について現地の再確認を実施。補強設計検討中の所有者に対し、助成金事業に対する手続き等説明を実施。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 事業案内の送付と事業利用アンケートの実施件数	→	件		31	20	16	20	
		② 擁壁等専門家派遣等事業利用相談件数	↗	件		6	20	3	10	
		③								
指標の説明	① 土砂災害特別警戒区域内擁壁等対策工事助成事業に関する案内の送付と事業の利用希望などのアンケートを実施した件数 ② 擁壁等専門家派遣等の事業利用に関する相談を受けた件数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 訪問説明を控え文書でのみ事業案内を行った結果、事業利用に関する相談件数が想定を下回った。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	117	668	35	5.2%	2,974	2,939
人件費	【正規（人数）】		(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	0	1,700	—	1,700	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	1,817	—	1,735	4,674	2,939
財源内訳	国、都支出金		54	320	16	519	503
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	1,763	—	1,719	4,155	2,436

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

事業内容の案内・説明は概ね目標に沿って行われており、事業対象者の認識も得られていると考えている。しかしながら、目標である擁壁等の対策工事等が進んでいないのは、高額な対策工事費の問題も大きいと考えられ、工事費助成額の増額や助成対象の追加など再検討も必要と考えている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 04

事務事業名	老朽建物除却費助成事業経費	担当組織	都市整備部	建築課
-------	---------------	------	-------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 老朽建物除却費助成事業経費			②
計画事業No.	6	-	4	-
	1	-	3	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区からは是正及び除却の命令を受けた老朽建築物等かつ不良住宅の所有者							
	事業の目的・期待する効果	区からは是正及び除却の命令を受けた老朽建築物等かつ不良住宅を除却し、安全安心なまちづくりを形成する。							
	事業概要	区からは是正及び除却の命令を受けた老朽建築物等かつ不良住宅の所有者に対して、除却費の8/10(上限100万円)を助成する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	平成 25 年の住宅・土地統計調査により、区内の空家総数は、30,370戸存在し、このうち不良住宅棟数の割合は2%程度である。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 不良建物所有者へ特措法上の勧告	↘	件	0	0	1	0	1
		② 不良建物所有者へ適正管理条例上の勧告	↘	件	0	0	1	0	1
		③							
	指標の説明	①不良建物所有者へ特措法上の勧告件数 ②不良建物所有者へ適正管理条例上の勧告件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	特措法に基づき不良建物所有者に対して、助言0件・指導0件であった。 適正管理条例に基づき不良建物所有者に対し、指導0件・助言1件の文書を交付した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 老朽建物除却費助成実績件数	↘	件	0	0	1	0	1
		②							
	③								
	指標の説明								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	0	0	100	0	0.0%	100	100
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,250	4,250	—	4,250		4,350	100
財源内訳	国、都支出金			50			75	75
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	4,250	4,250	—	4,250		4,275

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
特措法及び適正管理条例に基づき、老朽家屋を放置している不良建物所有者に対して、助言及び指導を行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1004 - 05

事務事業名	狭あい道路拡幅整備事業経費	担当組織	都市整備部	建築課
-------	---------------	------	-------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 狭あい道路拡幅整備事業経費			②
計画事業No.	6	-	4	-
	1	-	1	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	現在の道路幅員が4m、又は建築基準法の定める幅に満たない道路等に接する敷地、及び幅員がそれぞれ6m未満の道路が120度未満で交わる角敷地。							
	事業の目的・期待する効果	幅員4mに満たない道路を建築基準法に適合するよう整備することにより、安全で快適な住環境の実現を目標とする。							
	事業概要	狭あい道路について建築基準法で定める幅員を確保するため、対象となる敷地での建築行為にあわせて道路の中心から2m又は建築基準法で定める幅の1/2後退した所までを、一部を除き区が道路状に整備する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	対象となる敷地で建築行為を行う者。狭あい道路の総延長229,270m。								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 狭あい道路拡幅整備率	→	%	37	38	39	38.7	40
		②							
	③								
指標の説明	狭あい道路総延長に対する拡幅整備完了した道路延長の割合								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	申請件数が見込みを下回ったことによる拡幅整備工事の実施件数が減ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 対象となる建築行為325件について、道路拡幅工事を行った。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 拡幅整備工事延長	→	m	4,163	4,320	4,000	3,203	4,000
		②							
③									
指標の説明	1年間に狭あい道路拡幅整備した延長								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	整備延長が見込みを下回ったことによる拡幅整備工事の整備量が減ったため。						

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 <small>（R3決算比）</small>	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	627,456	638,790	611,104	505,790	82.8%	612,046	106,256	
人件費	【正規（人数）】	(9.40)	(9.00)	—	(9.00)		(9.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—	
	人件費 B	B	79,900	83,700	—	83,700		83,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	707,356	722,490	—	589,490		695,746	106,256	
財源内訳	国、都支出金		23,364	18,750	138,421	131,750		140,121	8,371
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		41,656	54,803	42,000	35,494		42,000	6,506
	一般財源	E=C-D	642,336	648,937	—	422,246		513,625	91,379

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
工事費は毎年度上昇するため事業費が上昇するが、舗装範囲抑制や複数箇所同時施工により工事費縮減を図りつつ、新築の機会を逃さず狭あい道路を拡幅することで、豊島区の住環境の安全性や快適性を高める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 02

事務事業名	屋外広告物の許可事務等	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力を支える交通環境づくり				
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】				施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	屋外広告物							
	事業の目的・期待する効果	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止が図られている。							
	事業概要	申請者に対して、継続申請の指導を行う。							
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	屋外広告物管理台帳								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	屋外広告物許可件数	→	件	543	441	500	515	500
	②								
	③								
	指標の説明	屋外広告物の新規・継続申請に基づく許可件数							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	申請指導件数	→	件	306	284	300	310	300
	②								
	③								
指標の説明	継続申請により処理した許可件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A							0	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.50)	(1.50)	—	(1.50)		(1.50)	—	
	人件費 B	B	6,050	13,900	—	13,900		13,900	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,050	13,900	—	13,900		13,900	0	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	6,050	13,900	—	13,900		13,900	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
東京都屋外広告物条例に基づき審査、許可をし手数料を徴収する業務で、必要最少限の人数で実施している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 04

事務事業名	放置自転車対策推進事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	3	3	1
	単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	放置自転車対策経費			②	自転車保管所管理運営経費					
	③	リサイクル事業経費			④						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力を支える交通環境づくり			
施策	自転車利用環境の充実				施策番号	6-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	自転車の放置対策を継続し、放置自転車の発生を抑制していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者・自転車等利用者および放置自転車							
	事業の目的・期待する効果	放置自転車を減少させ、自転車が利用しやすい環境を提供する。							
	事業概要	放置防止の啓発活動を行うとともに、放置禁止区域を指定し、適正な放置自転車撤去活動を行う。区内で撤去した放置自転車を保管し、所有者へ返還する。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区内の放置禁止区域における放置自転車の警告台数(67,134台/年)及び撤去台数(12,841台/年)撤去自転車の返還(8,932台/年)・廃棄(3,032台/年)・リサイクル(127台/年)・売却(750台/年)の台数								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 放置自転車台数	↘	台	444	439	420	400	410
		② 撤去自転車返還率	↗	%	67.7	68.6	69.0	69.6	70.0
	③								
指標の説明	① 放置自転車台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における放置自転車調査数 ② 撤去自転車返還率は、撤去自転車の返還台数(累積)/放置自転車撤去台数(累積)により算出した比率								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	① 放置自転車が多くなる夕方から夜間にかけての撤去活動および休日の撤去活動を強化し、実践した。 夜間撤去活動：平日毎日実施 休日撤去活動：毎週日曜日実施 ② 池袋駅周辺において定期的に重点取り組みを実施し、警告撤去活動を実施した。 ③ 新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、駅前周辺放置自転車対策・自転車安全利用キャンペーンの実施方法を精査し、駅前周辺での広報活動に限定して実施した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 放置自転車撤去台数	→	台	18,883	13,714	15,000	12,841	15,000
		② 撤去回数	→	回	1,988	1,788	2,500	1,713	1,800
③ 啓発活動台数	→	台	1,430	581	1,000	577	900		
指標の説明	① 放置自転車撤去台数は、区内の放置禁止区域における条例撤去による台数 ② 撤去回数は、条例に基づく撤去活動の回数 ③ 啓発活動台数は、各駅周辺放置自転車対策・自転車安全利用キャンペーンにおける警告チラシ貼付数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による放置自転車の減少および啓発活動の制限による啓発チラシ貼付数の減少							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	193,795	202,145	203,785	195,616	96.0%	202,183	6,567	
人件費	【正規(人数)】	(3.90)	(4.00)	—	(4.00)		(3.70)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(2.00)	(3.84)	—	(3.86)		(4.00)	—	
	人件費 B	B	40,350	47,824	—	47,896		45,850	-2,046
事業費(人件費含む)	C=A+B	234,145	249,969	—	243,512		248,033	4,521	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	65,708	48,574	65,117	45,990		58,920	12,930
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	168,437	201,395	—	197,522		189,113	-8,409	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
 区内の放置自転車台数については、継続的な放置自転車への警告・撤去活動や新型コロナウイルス感染症蔓延拡大に伴う外出制限等の影響により減少の目標を達成することができた。一方、当該感染症蔓延拡大により啓発活動が限定的になり、当初の計画を達成することはできなかった。事業費については、放置自転車の警告・撤去から保管・返還までを民間委託しており、固定的経費がかかっているため、急激な減少は見込めないが、事業の推移により継続的に効果的な業務体制の検証は必要と考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 06

事務事業名	豊島区自転車の利用と駐輪に関する総合計画の推進事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	-----------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 自転車等駐車対策協議会の運営経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力を支える交通環境づくり				
施策	自転車利用環境の充実				施策番号	6-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	自転車の放置対策を継続し、放置自転車の発生を抑制していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者・自転車等利用者							
	事業の目的・期待する効果	放置自転車を減少させ、自転車が利用しやすい環境を提供する。							
	事業概要	本区における自転車対策を計画的に進めるため、「自転車法」に基づき設置された自転車等駐車対策協議会において、放置自転車問題、駐輪場整備計画、自転車総合計画の策定のための協議および検証等を行う。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	総人口（住民基本台帳登録者数）【令和4年4月1日現在】283,595人								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 放置自転車台数	↘	台	444	439	420	400	410
		② 駐輪場実収容台数	↗	台	11,931	8,414	12,000	8,744	12,000
	③								
	指標の説明	①放置自転車台数は、東京都による一斉調査（毎年10月又は11月、晴天の平日、午前11時）による。 ②駐輪場実収容台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における駐輪場実収容台数調査数による。							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、駐輪場利用者が減少したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	豊島区自転車等駐車対策協議会を通じて、「第二次 豊島区自転車等の駐輪と利用に関する総合計画」の中間見直しを実施した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 協議会の開催回数	→	回	2	1	2	2	2
		② 分科会の開催回数	→	回	0	0	0	0	0
	③								
指標の説明	①協議会の開催回数は、前年度の報告と今年度の予定を協議するため年2回が開催が適当である。 ②分科会の開催回数は、駐輪場の整備が進み。放置自転車撤去状況は減少しているため分科会の開催が開かれていない。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	972	269	1,084	567	52.3%	1,030	463	
人件費	【正規（人数）】	(0.65)	(1.10)	—	(1.25)		(1.40)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.84)	—	(0.75)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	5,525	12,374	—	13,325		11,900	-1,425
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,497	12,643	—	13,892		12,930	-962	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	6,497	12,643	—	13,892		12,930	-962

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和3年度においては、当初の予定通り、「第二次 豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」の中間見直しを行った。令和4年度においては、「豊島区自転車走行環境計画」の中間見直しに向けた検討を実施する予定である。今後も、自転車の諸課題の解決に向けて取り組むため、事業を継続する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 08

事務事業名	地籍調査事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 地籍調査事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	災害に強いまちづくり			
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】				施策番号	6-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	被災後の迅速な都市復興を図るため、関係機関等との協働を推進していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	土地の筆界							
	事業の目的・期待する効果	地籍調査は、毎筆の土地について、所有者、地番、地目、境界及び地積に関する調査、測量を行う。被災後の迅速な都市復興を図る基礎資料。							
	事業概要	官民先行調査（道路等と民有地の境界線調査）							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 実施済割合	→	%	3.920	4.304	4.381	4.458	4.688
		②							
	③								
指標の説明	豊島区管内面積に対する地籍調査事業実施済割合								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	官民先行調査における、土地所有者との立会。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 事業換算面積	→	km <sup>2</sup>	0.01	0.05	0.01	0.01	0.03
		②							
③									
指標の説明	事業実施地区の面積を事業内容に照らし換算した面積								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	11,037	9,041	11,259	10,893	96.7%	5,808	-5,085	
人件費	【正規（人数）】	(0.43)	(0.41)	—	(0.41)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.97)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	7,147	7,085	—	7,085		7,000	-85
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,184	16,126	—	17,978		12,808	-5,170	
財源内訳	国、都支出金		3,495	4,374	6,045	7,494		2,973	-4,521
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	14,689	11,752	—	10,484		9,835	-649	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
各年度の実施内容に基づき成果は達成しており、工程内容により委託料の増減が発生する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 09

事務事業名	交通安全対策事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	5	2	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	①	交通安全対策事業経費			②						
	③				④						

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	日常生活における安全・安心の強化	
施策	交通安全対策の推進			施策番号	6-5-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	交通事故発生件数及び死傷者数減少を目指します。					

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者								
	事業の目的・期待する効果	地域の交通安全意識の高揚と、交通安全施設整備の推進により、すべての人が安全に移動できる、人優先の交通事故のないまち。								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内3警察署と協力して交通安全に関する講習、研修、啓発活動等の事業を実施する。</li> <li>13歳未満の子どもの保護者に対して、子ども用ヘルメットの購入補助及び令和元年度から高齢者（65歳以上）用ヘルメット購入補助を実施し着用率の向上を図る。</li> <li>特にセーフコミュニティの予防対象である、子育て世代及び高齢者を対象に全区民ひろばで講習会を実施する。</li> </ul>								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	総人口（住民基本台帳登録者数【令和4年4月1日現在】）283,595人 0～14歳人口（住民基本台帳登録者数）【令和4年4月1日現在】25,950人 （65歳以上）人口（住民基本台帳登録者数）【令和4年4月1日現在】56,841人									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 交通事故発生件数	↘	件	549	475	472	597	463	
		② 自転車交通事故件数	↘	件	240	246	240	342	236	
指標の説明	未達成の状況	①1月から12月中に区内で発生した交通人身事故の件数								
		②1月から12月中に区内で発生した交通人身事故のうち、自転車に関与した事故の件数								
		③区立・私立保育園の園児の保護者を対象としたアンケートで子どもが自転車に乗る際にヘルメットを着用しているかの問いに「いつも子どもに着用させている」と回答した数の割合（令和元年度までは区立保育園の園児のみを対象とし、令和2年度より私立保育園の園児を加えた。）								
未達成の理由	未達成または一部未達成の理由 ①②自転車利用ニーズが高まる一方で、交通ルールやマナーを理解していない自転車利用者が増加したと考えられるため。③普及啓発活動が不足したため。									
事業の取組実績	3年度の取組内容（3年度に実施した具体的な業務内容）	○高齢者や子育て世代対象の交通安全研修会、中学生対象のスクエアド・ストレイト授業等の交通安全事業を開催し啓発に努めた。運転者講習会については、コロナの状況により実施を見送った。 ○交通安全事業の開催以外にも保育園・小中学校への交通安全啓発品の配布・新入学児童にランドセルカバーを配布して啓発を行った。 ○幼児・児童の保護者及び高齢者を対象とした自転車ヘルメット補助事業を実施し、自転車用ヘルメットの普及啓発を行った。 ○東京都の「東京都高齢者安全運転支援装置設置補助制度」を活用し、安全運転支援装置を自家用車に装着した住民登録のある豊島区民を対象に補助事業を実施した。実際には、2年度までに申請が行き渡ったと思われるため補助の申請は0件であった。区民及び来街者対象の放置自転車防止・自転車安全利用キャンペーンについて、コロナの状況を見ながら実施した。								
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 高齢者・子育てママさん交通安全研修会の参加人数	↗	人	1246	923	950	685	1000	
指標の説明	未達成の状況	② 親子自転車安全利用教室参加人数								
		③ 幼児・児童用及び高齢者ヘルメット購入補助回数								
		①区民ひろばで警察と協働で開催する高齢者及び子育て中の親を対象とした交通安全教室の参加人数 ②警察、自転車商組合等と協働で開催する区内在住の未就学児の保護者を対象とした自転車教室の参加人数 ③自転車商組合の協力を得て、区内在住・在園・在額の13歳未満の幼児・児童の保護者が購入する幼児・児童用の自転車ヘルメット購入費及び高齢者が購入する自転車用ヘルメット購入費を補助した回数								
未達成の理由	未達成または一部未達成の理由 コロナの蔓延により高齢者・子育てママさん交通安全研修会が、11月以降に開催となったこと。親子自転車安全利用者教室が開催できなかったことなどによりヘルメットの購入について直接の呼びかけが行えなかったため。									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算 増減 (R3決算比)
事業費	A	18,751	28,985	19,399	16,393	84.5%	18,477 2,084
人件費	【正規(人数)】	(2.28)	(1.65)	—	(1.25)		(2.00) —
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.81)	—	(1.00)		(0.70) —
事業費(人件費含む)	B	19,380	16,941	—	14,225		19,520 5,295
	C=A+B	38,131	45,926	—	30,618		37,997 7,379
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	38,131	45,926	—	30,618		37,997 7,379

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
 令和3年中は、食品配送業の一般化など自転車利用のニーズの高まりとともに、減少傾向にあった自転車乗用中の交通事故発生件数が増加に転じた。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業の延期や中止、密を避けるため定員を制限した上での開催等により、活動指標も目標を下回る実績となった。今後は、子育て世代や高齢者を対象とした従来の開催方法を継続しつつ、新しい生活様式に対応した普及啓発活動を実施する。



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 10

事務事業名	歩行者路網対策事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.			
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 歩行者路網対策事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	日常生活における安全・安心の強化				
施策	交通安全対策の推進				施策番号	6-5-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	児童、生徒や高齢者の事故防止に向けた、通学路安全対策及び道路機能の改善等により、事故の起きにくい環境整備をすすめます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者 区道							
	事業の目的・期待する効果	・区民および来街者に交通ルールおよび危険場所を広く周知し、交通事故を未然に防ぐ。 ・特に全国平均に比べ事故割合の高い自転車に関わる事故を減少し、安全な公共空間を創出する。							
	事業概要	スクールゾーンカラー塗装および注意喚起路面シート・看板の設置							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	総人口（住民基本台帳登録者数）【令和4年4月1日現在】283,595人								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 交通事故件数	↓	件	549	475	472	597	463
		② 自転車交通事故件数	↓	件	240	246	240	342	236
	③								
	指標の説明	①1月から12月中に区内で発生した交通人身事故の件数 ②1月から12月中に区内で発生した交通人身事故のうち、自転車に関与した事故の件数							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 ①②自転車利用ニーズが高まる一方で、交通ルールやマナーを理解していない自転車利用者が増加したと考えられるため。（都全体において、いずれの件数も増加した。）							
事業の取組実績	3年度の取組内容	○スクールゾーンの舗装について区内三警察署に調査のうえ、道路整備課に執行委任後実施した。 ○区内三警察署に交通安全注意喚起看板・電柱幕の要望調査を実施し購入、配付した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① スクールゾーンカラー舗装・白線工事（修繕）実施（委託）	→	箇所	6	2	3	6	3
		② 看板・電柱幕購入枚数	→	枚	104	96	98	122	100
	③								
指標の説明	①スクールゾーンの舗装について区内三警察署に調査のうえ、道路整備課に執行委任し、舗装した数 ②区内三警察署に調査のうえ、交通安全注意喚起用看板及び電柱幕を購入した枚数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	2,474	2,455	2,824	2,774	98.2%	2,639	-135	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.38)	—	(0.50)		(0.60)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.35)	—	(0.25)		(0.30)	—	
	人件費 B	B	1,700	4,490	—	5,150		6,180	1,030
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,174	6,945	—	7,924		8,819	895	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	2,474	2,455	2,824	2,774		2,639	-135
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	1,700	4,490	—	5,150		6,180	1,030

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和3年度においては、小学生が犠牲となった飲酒運転事故の発生に伴い、警察署、区立小学校等と連携し、区内全域で通学路点検を実施するとともに、必要箇所に安全対策を講じた。令和4年度以降も、交通事故の発生を防止するため、現地調査を踏まえた道路環境の整備を推進する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 15

事務事業名	公共用地境界測量関係経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 公共用地境界測量関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	土地の取引など公共測量を必要とする地域地区									
	事業の目的・期待する効果	公共基準点を適切な状態に維持し、公共測量の実施に寄与する。 区画整理地区内における基準点の更新・維持・管理									
	事業概要	○基準点の復旧・復元測量を実施する。○区画整理地区の基準点を日本測地系から世界測地系に移行する。 ○道路・区有通路の財産保全、境界紛争防止のため、公共用地測量を実施する。									
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	豊島区管理公共基準点 二級45点、三級196点、四級542点										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 境界復元測量			→	m <sup>2</sup>	215	8,004	2,000	2,039	2,000
		② 基準点測量			→	点	73	136	100	117	100
		③ 公共基準点復元測量			→	点	7	4	10	29	30
	指標の説明	公共基準点の更新、維持、管理作業における代表工種を指標とした。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>			活動指標に記載した実績値のとおり							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 境界復元測量			→	m <sup>2</sup>	215	8,004	2,000	2,039	2,000	
	② 基準点測量			→	点	73	136	100	117	100	
	③ 公共基準点復元測量			→	点	7	4	10	29	30	
指標の説明	公共基準点の亡失、機能不全等については、その年度毎に波があり一概に目標を立てて実施することが困難な事業であるため実績値とした。										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	13,634	12,332	15,356	10,323	67.2%	13,843	3,520	
人件費	【正規(人数)】	(3.48)	(3.55)	—	(3.57)		(3.60)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.97)		—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	33,072	30,175	—	33,945		34,200	255
事業費(人件費含む)	C=A+B	46,706	42,507	—	44,268		48,043	3,775	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	13,634	12,332	15,356	10,323		13,843	3,520
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	33,072	30,175	—	33,945		34,200	255	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	公共基準点は公共測量において不可欠なものであるため、本事業は継続的に行う必要がある。
--------------------------------	--

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 17

事務事業名	屋外広告物取締事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 屋外広告物取締経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区道								
	事業の目的・期待する効果	良好な街並み景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止する。								
	事業概要	区道の上に不法に置かれている張り紙・貼り札・看板・広告旗等を巡回又は苦情により発見し、是正する。定期的に警察及び東京都と合同で個別指導を実施する。警察・地域団体との合同パトロールにより、普及啓発活動等を実施する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	違法看板等実態調査図、不法投棄等道路観察実績表									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 違法屋外広告物に対する指導件数	→	件	1,589	1,380	1,300	1,743	1,700	
		② 違法屋外広告物に対する撤去件数	→	件	175,296	136,617	130,000	166,480	160,000	
	③									
指標の説明	違法屋外広告物（不法投棄を含む）に対する注意・警告・指導した件数及び貼り紙等を撤去した件数。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	違法な屋外広告物を指導又は撤去することにより、良好な景観の形成・健全な風致の維持・公衆に対する危害を防止する。違法看板等を掃除するため、区・警察署・地元環境浄化推進委員会等が協働した三位一体の合同パトロールを継続的に行い、普及啓発・遵法意識の向上を図るとともに、警察と個別指導・勧告等を行いながら快適な通行区間を確保していく。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 警察・都との合同個別指導	→	回	12	16	20	22	25	
		② 区・警察・環境浄化指針委員会と三位一体合同パトロール	↗	回	51	2	60	6	60	
③ 違法ポスター類巡回回数	→	回	189	196	196	194	196			
指標の説明	違法看板等を出している店舗への警察と合同による個別是正指導回数。啓発活動・遵法意識の向上のため、区・警察・地元と環境浄化パトロールを実施した回数。委託による貼り紙等の違法ポスター類除去巡回を実施した回数。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、三位一体合同パトロールを自粛したため。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	5,053	5,181	5,426	4,263	78.6%	5,276	1,013	
人件費	【正規（人数）】	(1.10)	(0.58)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.20)	(1.25)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	10,070	9,430	—	7,850		7,850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	15,123	14,611	—	12,113		13,126	1,013	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	5,053	5,181	5,426	4,263		5,276	1,013
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	10,070	9,430	—	7,850		7,850	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

違法屋外広告物に対する指導、撤去の件数は毎年変わらず大きな数で推移しており、地道に続けていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1101 - 19

事務事業名	特定区域清掃事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 特定区域清掃事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策					
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標										

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	特定道路								
	事業の目的・期待する効果	道路清掃を行い、道路空間の美観を確保する。								
	事業概要	池袋駅周辺等特定道路の清掃を行い、清潔で快適な公共空間を確保する。								
基礎データ <small>（事業のための資産 利用者等の情報）</small>	道路清掃実施箇所図									
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 道路清掃延べ面積			→	km <sup>2</sup>	15	15	15	15
		②								
		③								
	指標の説明	委託契約により実施した延べ面積。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>		池袋駅周辺等の特定区域内の駅前広場や繁華街等人の往来の集中する公共空間を定期的に清掃することにより、清潔で快適な公共空間を維持する。							
	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	① 道路清掃回数			→	日	341	365	365	365
		②								
		③								
指標の説明	委託契約により実施した清掃回数。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移										
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	61,052	70,431	70,714	69,323	98.0%	71,091	1,768		
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.60)	—	(0.50)		(0.50)	—		
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.27)	(1.25)	—	(1.50)		(1.00)	—		
	人件費 B	B	5,222	9,600	—	9,650		7,850	-1,800	
事業費(人件費含む)	C=A+B	66,274	80,031	—	78,973		78,941	-32		
財源内訳	国、都支出金							0		
	使用料・手数料	D	61,052	70,431	70,714	69,323		71,091	1,768	
	地方債・その他							0		
一般財源	E=C-D	5,222	9,600	—	9,650		7,850	-1,800		

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
豊島区の顔である池袋駅周辺の駅前広場や道路を清潔に保つために、年間365日の清掃は必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 04

事務事業名	大塚駅周辺整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 大塚駅周辺整備事業経費			②
計画事業No.	6	-	1	-
			3	-
				1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり	
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民及び来街者							
	事業の目的・期待する効果	大塚駅周辺のバリアフリー化、歩行者空間拡充、モニュメント設置などにより、大塚駅北口の新たな魅力を創出する。							
	事業概要	令和元年から令和2年にかけて、大塚駅北口駅前広場整備を行う。その後、区道31-1181の一方通行化、歩道拡幅整備を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	都市計画の諸元 【大塚駅南口側】駅前広場1約9,130㎡ 【大塚駅北口側】駅前広場2約6,490㎡ 駅街路3延長約40m、幅25m								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	JR大塚駅乗車人員数(一日平均)	↗	人	58882	43165	59500	公表前	59500
	②								
	③								
指標の説明	JR東日本ホームページの乗車人員数より (参考・・・R1からR2の増減 大塚駅26.7%減 池袋駅32.6%減 巣鴨駅30.5%減 いずれもJR駅のみ)								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	区道31-1181の一方通行化、歩道拡幅整備のための設計積算、関係者協議を行う。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	大塚駅南口駅前広場整備工事の進捗率	↗	%	100	100	100	100	100
	②	大塚駅北口駅前広場計画策定の進捗率	↗	%	100	100	100	100	100
③	大塚駅北口駅前広場整備工事の進捗率	↗	%	30	100	100	100	100	
指標の説明	大塚駅北口駅前広場整備工事進捗率の内訳 (R元年度)準備工、モニュメント等製作、既存施設撤去 (R2年度)トイレ建築、モニュメント等設置、バリアフリー整備、道路舗装								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	212,647	1,378,618	14,190	14,190	100.0%	89,500	75,310
人件費	【正規(人数)】	(1.55)	(1.55)	—	(1.55)		(1.55)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	13,175	13,175	—	13,175		13,175
事業費(人件費含む)	C=A+B	225,822	1,391,793	—	27,365		102,675	75,310
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	225,822	1,391,793	—	27,365		102,675

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
令和3年3月に大塚駅北口駅前広場整備が竣工し、所定の目標を達成。令和4年度からは、区道31-1181の歩道空間拡幅に向け、整備工事を進める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 05

事務事業名	池袋西口駅前広場モザイカルチャー維持管理	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 池袋西口駅前広場モザイカルチャー維持管理経費			②
計画事業No.	5	-	1	-
	2	-	4	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり	
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			
				様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民及び来街者							
	事業の目的・期待する効果	「モザイカルチャー」の管理運営を通して、都市環境を考える契機とするとともに、特殊な緑化手法である当該施設を良好に管理することで、区民並びに来街者に豊島区的环境に対する姿勢をPRする。							
	事業概要	区民及び地元企業との協働により、池袋駅西口駅前広場及びモザイカルチャーの緑化を適正に維持管理していく。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	池袋駅西口駅前広場（約6.180㎡）内の植栽及びモザイカルチャー。メトロポリタン通り沿道（約100m）の植栽管理。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 草花の購入数	→	株	2346	3233	2100	2155	2100
		②							
		③							
	指標の説明	植替え作業に当たっては、参加区民の意見を取入れながら、多様な草花を植栽し、緑豊かな駅前広場空間を演出することに取り組んだ。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	池袋駅西口駅前広場のモザイカルチャーや花壇の植栽管理 ルミネ前花壇植替え作業							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 草花の植替え及び補植等の回数	→	回	6	10	5	5	5
		② モザイカルチャー技術等講習会開催数	→	回	0	0	1	1	0
	③ モザイカルチャー植栽管理の参加人数（平均）	↗	人	5	6	5	6	5	
	指標の説明	令和3年度は、積極的に植替え作業を行い、駅前広場にふさわしい、良好な植栽の維持管理に努めた。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	9,581	10,430	12,015	11,421	95.1%	11,415	-6
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)			—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400		0
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,981	13,830	—	14,821		11,415	-3,406
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	12,981	13,830	—	14,821		11,415	-3,406

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
引続き、区民との協働により維持管理を行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 06

事務事業名	区道の整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	①	区道の整備事業経費			②	区道の整備事業経費(特定道路分)			
	③	立教通り整備事業経費			④				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力を支える交通環境づくり			
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】				施策番号	6-3-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めています。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象(具体的に記載)	区民・来街者							
	事業の目的・期待する効果	バリアフリー化、ヒートアイランド対策等、多様なニーズに対応した安全・安心な道路を整備していく。							
	事業概要	【区道の整備】区内の幹線道路のバリアフリー化等の整備。 【区道の整備(特定道路)】副都心エリア内の重要な幹線道路及び、それにつながる重要な幹線道路の道路整備。 【立教通り整備】無電柱化、歩道拡幅(一方通行化)、修景等の設計。協議会等による地元合意の形成。							
基礎データ(事業のための資産・利用者等の情報)	豊島区道 延長282,985m 面積1,665,109㎡(R3年4月1日現在) 上記の区道の内、区道の整備(特定道路)で指定している重要幹線を除く、歩道構造を有する幹線道路								
事業目標の達成状況	成果指標(事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
		① 遮熱性舗装整備面積(累計)	↗	㎡	35,998	38757	40000	40213	42000
		②							
	指標の説明	①遮熱性舗装整備面積:従前の整備面積38,757㎡+寺町沿道整備②面積934㎡+長崎銀座②整備面積522㎡=40,213㎡							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	活動指標(事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
		① バリアフリー等工事の件数(累計)	↗	件	96	97	99	98	99
		② 立教通り整備推進協議会の開催件数(累計)	↗	回	4	4	5	5	6
	指標の説明	①バリアフリー関連工事: 寺町沿道(その2)工事1件。 ②立教通り整備推進協議会: R3年度は商店街を対象に、1回開催							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 みたけ通りバリアフリー工事を令和4年度施工に延期したため。							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	611,927	199,293	197,725	162,121	82.0%	573,556	411,435	
人件費	【正規(人数)】	(3.17)	(3.17)	—	(3.17)			—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
人件費 B	B	26,945	26,945	—	26,945		0	-26,945	
事業費(人件費含む)	C=A+B	638,872	226,238	—	189,066		573,556	384,490	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	638,872	226,238	—	189,066		573,556	384,490	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
遮熱性舗装・・・効果の高い路線を計画的に施工することで順調に進捗している。 立教通り整備事業・・・試掘調査、支障移設など順調に進捗している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 08

事務事業名	都市計画道路の整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 1
事業を構成する予算事業	① 都市計画道路補助第176号線整備事業経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり	
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	歩行者、車両、ライフライン							
	事業の目的・期待する効果	新たな道路空間を確保することにより、災害時の避難路の確保や延焼遮断帯としての機能を有するとともに、公共交通の導入空間とすることができる。地域の防災性を強化し、地域の大切な資産となる道路整備を目指す。							
	事業概要	都市計画道路補助第81号線と接続するために事業用地を取得し、段差の解消を行った上で、電線共同溝、歩行者・車両が安全・安心に通行できる道路空間の整備を行う。段差解消をするにあたり、補助第176号に接続する特別区道41-340号線も併せて整備を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	整備路線延長：約210m（平坦部：約130m、盤下げ部：約60m、延伸部：約20m）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 道路整備進捗率	↗	%	29	29	29	29	29
		②							
		③							
	指標の説明	補助第176号線の整備完了部分の延長÷整備路線全体の延長							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	電線共同溝設置工事に先立ち、電力管、ガス管、水道管の支障移設工事を行った。また、電線共同溝設置工事の修正設計を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 事業用地取得率	→	%	100	100	100	100	100
		② 電線共同溝整備率	↗	%	29	29	29	29	60
		③ 街築整備率	↗	%	29	29	29	29	29
	指標の説明	道路整備の流れとして、事業用地の取得、電線共同溝の整備、街築整備の順に進み道路整備が完了する。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	268,911	3,788	19,380	8,372	43.2%	111,369	102,997	
人件費	【正規（人数）】	(1.25)	(1.80)	—	(1.80)		(1.80)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	10,625	15,300	—	15,300		15,300	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	279,536	19,088	—	23,672		126,669	102,997	
財源内訳	国、都支出金		193,511	1,087	0	0		13,000	13,000
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他							1,000	1,000
	一般財源	E=C-D	86,025	18,001	—	23,672		112,669	88,997

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
道路整備進捗率に反映されない内容で整備は順次進んでいる。



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102

事務事業名	豊島区無電柱化事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性														
事業を開始する年度	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	-	4	-	4	-	1
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託										
事業を構成する予算事業	① 豊島区無電柱化事業経費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	災害に強いまちづくり				
施策	無電柱化の推進				施策番号	6-4-4 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	無電柱化により、災害に強いまちを目指します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	電気・通信事業者、区民および来街者							
	事業の目的・期待する効果	区道の無電柱化整備率8.3%（令和12年度(2030)）							
	事業概要	「防災」「安全」「景観」を目的に無電柱化を実施する。既設道路における無電柱化モデル路線として「巢鴨地蔵通り」を先行整備する。本事業を事例とし、区内全域における無電柱化の推進を図る。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	・巢鴨地蔵通り道路延長 780m（Ⅰ工区185m、Ⅱ工区330m、Ⅲ工区265m）								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	① 無電柱化整備率		↗	%	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7
	②								
	③								
指標の説明	無電柱化整備率 = 無電柱化済み延長（約21.8km） / 区道全体延長283.0km								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	【巢鴨地蔵通り】 ・Ⅰ工区(185m)における無電柱化が完了した。 ・Ⅰ工区の舗装における予備設計を実施した。 ・Ⅱ工区(330m)における詳細設計を実施した。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	① 無電柱化設計		→	件	2	1	3	3	2
	② 支障移設		→	m	21	66	0	0	0
③									
指標の説明	①無電柱化設計：予備設計や詳細設計、修正設計等の合計件数 ②整備に支障となる埋設管等の移設延長								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移										
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	399,688	174,687	195,003	61,202	31.4%	364,003	302,801		
人件費	【正規(人数)】	(1.63)	(1.80)	—	(1.80)		(1.80)	—		
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—		
	人件費 B	B	13,855	15,300	—	15,300		15,300	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	413,543	189,987	—	76,502		379,303	302,801		
財源内訳	国、都支出金		218,967	89,166	8,920	45,403		8,913	-36,490	
	使用料・手数料	D							0	
	地方債・その他		4,942	2,527					0	
	一般財源	E=C-D	189,634	98,294	—	31,099		370,390	339,291	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

巢鴨地蔵通りの無電柱化は、高幅員を持たない既存の道路のモデル路線として、外部からも大変注目されている事業である。今後も新技術の採用や地域との連携等を積極的に行い「防災」「安全」「景観」を創出する道路整備を行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1102 - 11

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 交通安全施設整備事業経費			②
計画事業No.	6	-	5	-
			2	-
				1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	日常生活における安全・安心の強化	
施策	交通安全対策の推進	施策番号	6-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	児童、生徒や高齢者の事故防止に向けた、通学路安全対策及び道路機能の改善等により、事故の起きにくい環境整備をすすめます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区道等の利用者である区民							
	事業の目的・期待する効果	パトロールや施設整備により、事故をなくす							
	事業概要	白線やガードレール、標識、転落防止柵など、区道の交通安全施設の整備及び維持管理をする。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	豊島区道 延長282,985m 面積1,665,109㎡(R3年4月1日現在)								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 管理瑕疵事故件数	→	件	0	0	0	0	0
		②							
		③							
	指標の説明	管理者として適正に施設配置等を行い、管理瑕疵等をなくすことを指標としている。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	日常パトロールと陳情等による補修要望箇所の処理を行っている。重点パトロール箇所については、ゴールデンウィーク、盆、年末と期限を定め、実施している。池袋駅周辺等の重点箇所でも実施し、速やかに補修を実施している。工事発注では、視覚障害者よう安全施設整備5か所、道路標識の整備3か所、反射鏡の設置3か所、区画線の整備15870m、自転車ストップマーク等23か所等を実施している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 交通安全施設の陳情処理件数	→	件	458	344	300	467	300
		② 重点パトロール実施回数	→	回	3	3	3	3	3
	③								
	指標の説明	交差点のカーブミラー設置や歩車道を分離する防護柵の整備は、設置が可能な区道区域において、概ね整備が完了している。そのため、現在では、設置後の維持管理に、重点を置いている。定期的なパトロールを実施し、予防保全型の管理に努めている。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	35,587	35,674	36,067	33,891	94.0%	34,987	1,096
人件費	【正規(人数)】	(3.40)	(3.40)	—	(3.40)		(3.40)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	28,900	28,900	—	28,900		28,900
事業費(人件費含む)	C=A+B	64,487	64,574	—	62,791		63,887	1,096
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	64,487	64,574	—	62,791		63,887	1,096

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

全体の交通事故の件数は減少傾向にあるものの、自転車が絡む事故の割合は増加している。今後はこれまでの対策に加えて、自転車利用者にとって安全で快適に通行できる施設整備が必要となる。また、通学路等の一斉点検により、パトロール件数が例年より多かった。今後も、継続した安全性や快適性の維持に取り組んでいく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 03

事務事業名	緑化推進関係経費	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5	1	1	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① みどりの啓発経費				② 緑化推進助成関係経費						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				政策	みどりの創造と保全			
施策	みどりの拠点拡大【重点】				施策番号	5-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	民有地の緑化面積の拡充に努めます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民及び来街者								
	事業の目的・期待する効果	みどりの大切さを啓蒙するため、区民にツル性植物の配布やみどりの普及啓発、助成、民間の建築確認への緑化指導を行うことで、緑地面積の拡大を図る。								
	事業概要	区民を対象にツル性植物の配布を行う。『みどりの条例』に基づき、建築計画における緑化指導を行う。地域の緑化及び緑の保護と育成に対し、その経費の一部を助成する。また併せて、『豊島区みどりの基本計画』の改定時期（現行計画の計画期間は令和3年3月までであったが遅延）にあたり、令和元年度の緑被現況調査をもとに改定作業を実施。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	人口（4.4.1住民基本台帳登録者数）：286,596人									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	指標の説明	①区内で緑で覆われている面積の割合。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①緑化指導 ②緑化助成 ③ツル性植物配布								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	指標の説明	①区内で一定条件以上で緑化指導をした面積。 ②屋上緑化、壁面緑化、接道緑化を行った施工主に対する助成件数。 ③年2回行われるツル植物の配布株数。								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 緑化指導を行う建築工事が減少傾向であったため、指導件数が少なかったこと、及びツル植物配布回数が1回になったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	14,681	6,667	16,897	6,327	37.4%	9,272	2,945
人件費	【正規（人数）】	(1.35)	(1.35)	—	(1.35)		(1.35)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.35)	—	(0.35)		(0.35)	—
人件費 B	B	11,475	12,735	—	12,735		12,735	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	26,156	19,402	—	19,062		22,007	2,945
財源内訳	国、都支出金			130				0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		12,699	4,274	13,963	5,963		5,963
一般財源	E=C-D	13,457	15,128	—	13,099		16,044	2,945

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
 現在改定作業中である「豊島区みどりの基本計画」に基づき、今後もみどりの維持と向上に努めていく。  
 緑被率は、令和元年度調査での結果13.2%（H27年度結果は12.9%）  
 今後、公園の改修と、みどりの条例に基づく本事業の緑化指導やツル植物配布等の地道な緑化施策を継続することと合わせて、引き続き緑被率向上を目指す。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 04

事務事業名	中小規模公園活用プロジェクトモデル整備事業	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性					
事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No. 5 - 1 - 1 - 4
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託		
事業を構成する予算事業	① 中小規模公園活用事業経費		②		

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち		政策	みどりの創造と保全	
施策	みどりの拠点拡大【重点】		施策番号	5-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	公園の改修及び再整備について、各公園の価値を引き出すため、地域の実情を踏まえながら、だれもが快適に集い、憩えるようなみどり豊かな公園等の拡大を目指します。				

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	区内に点在する小規模公園を活用し、地域コミュニティの場や地域課題解決の場に再生していくプロジェクト							
	事業概要	1. 公園の特性と立地を活かし、地域のための場になるように見直す【公園ごとのニーズを掴む】 2. 今あるものを活かし、できることを見出す【面的なハード整備に頼らない】 3. 活用の実践と実験をくりかえす【ソフト事業の展開も含めて検証していく】							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	・区内の公園・児童遊園等：計164箇所(公園・児童遊園・仮児童遊園・区民の森・庭園) (500㎡未満：70箇所、500～1,000㎡：39箇所、1,000～2,000㎡：25箇所、2,000～5,000㎡：19箇所、5,000㎡超：11箇所) ⇒主なターゲットは池袋以外に点在する中小規模の公園である。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	ソフトコンテンツの導入等の実現公園数	↗	箇所	2	9	10	9	15
	②								
	③								
指標の説明	①ハード整備に限らない新しい公園サービスとして検討している、モバイル遊具やパークトラックの運用等、ソフトコンテンツの導入が実現した公園数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 緊急事態宣言及びまん延防止期間中、パークトラックの運行を中止したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	・インクルーシブ遊具、ファニチャー、プランターの設置 ・モバイルコンテンツの配備 ・モバイル遊具、人工芝、テント等 ・管理活用手法の検討 公園活用勉強会、パークマルシェ、井戸端会議の開催 ・「PARK TRUCK」の運行							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	モデル公園数	→	箇所	6	13	14	18	15
	②								
③									
指標の説明	①実験と検証を繰り返していくこととしているモデル公園数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目：千円 人数の項目：人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	32,248	4,317	25,077	25,017	99.8%	49,934	24,917
人件費	【正規(人数)】	(1.25)	(1.25)	—	(1.25)		(1.25)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	10,625	10,625	—	10,625		10,625
事業費(人件費含む)	C=A+B	42,873	14,942	—	35,642		60,559	24,917
財源内訳	国、都支出金				25,017		49,934	24,917
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	42,873	14,942	—	10,625		10,625

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
 緊急事態宣言及びまん延防止期間中、パークトラックの運行を中止したが、目標は概ね達成できた。中小規模公園活用プロジェクトは、SDGsモデル事業に選定されており、令和2年度はSDGs補助金を活用。令和3年度からは、東京都の新規補助金「子供・長寿・居場所区市町村包括補助金(補助率100%)」を活用し、インクルーシブ遊具・ファニチャー・プランター等の設置を進め、公園を活用した事業を実施することができた。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 06

事務事業名	公園トイレ等改修事業経費	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性							
事業開始年度	29年度	事業終了年度	令和5年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 3 - 4
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 公園トイレ等改修事業経費			②			

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	環境の保全
施策	地域美化の推進【重点】	施策番号	5-2-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進します。		

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内133箇所の公園・公衆トイレのうち、H28年度計画時に建替え又は改修を必要と判定した85箇所、及び、計画から外した施設のうち和便器で供用されている9箇所の施設。							
	事業の目的・期待する効果	区内公園トイレ及び公衆トイレの快適な利用空間の提供							
	事業概要	平成29年度より3ヵ年計画で事業完了の予定であったが、仕様や設計の見直し及び、コロナ禍の影響もあって計画が遅れている。また、当初計画から外した施設のうち、未だに和便器で供用されている施設がある事から、洋便器への交換改修工事を実施することとした。令和3年度までの工事実績（建替え39施設、洋便器化39施設）、R4予定工事（洋便器化7施設）、R5予定工事（建替え8施設、撤去1施設）							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	事業開始以前のトイレ施設は、和便器の仕様で供されている施設が殆どで、老朽化による汚れや悪臭は元より、利用者の不適切利用や破損行為などにより、区民から敬遠される施設となっていた。当時の「としまF1会議」においても、汚れや悪臭についてのご意見・ご要望をいただき、また、同時期に実施された「中学生アンケート」でも不満の声が多くあがっていた。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 建替え施設	↗	施設	10	0	0	0	0
		② 改修施設	↗	施設	7	15	5	4	8
		③							
	指標の説明	・①と②共に当該年度内に建替え・改修工事が完了したトイレの施設数(債務負担工事は完了年度に計上) ・3年度に改修を実施していた専用公衆便所1施設は、繰越工事となったため4年度の計画値分に計上							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	施設に整備するモニュメント製作に時間を要したため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	改修工事:5施設(1公園、3児童遊園、1、専用公衆便所) 主な工事内容:和便器の洋便器化、男子小便器の改修、内外装工事、パーテーション工事、給排水施設改修工事							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① トイレ利用に関わる陳情数	↘	件	294	339	300	381	350
		②							
	③								
	指標の説明	・①トイレ利用に関わる「汚れ・破損・落書き」について、利用者や清掃業者から通報を受けた1年間の陳情数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	匂いや汚れの苦情よりも、破損や(流す紙の量が多く)排水の詰まりの苦情が多く寄せられている。視点を変えれば、改修によって以前より利用が増えたことによるとも考えられる。					

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	404,926	96,763	148,500	112,736	75.9%	80,055	-32,681
人件費	【正規(人数)】		(1.50)	—	(2.50)			—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.30)	—				—
	人件費 B	B	0	13,830	—	21,250		0
事業費(人件費含む)	C=A+B	404,926	110,593	—	133,986		80,055	-53,931
財源内訳	国、都支出金		12,513					0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	392,413	110,593	—	133,986		80,055	-53,931

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識  
当初計画のうち、都市計画道路事業等との一体整備により建替え保留としていた施設で、事業の進捗が遅れている事から、洋便器化を進め利用改善を図ることとした。また、当初計画から外した施設のうち、未だに和便器で供用されている施設がある事から、洋便器への交換改修工事を実施することとした。全ての改修は、令和5年度に完了する予定である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1103 - 07

事務事業名	街路灯関係経費	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 街路灯関係経費		② 防犯灯関係経費	
計画事業No.	6	-	3	-
			2	-
				5

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり	
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	施設の長寿命化やライフサイクルコストの最小化、更新時期の平準化などにより、既存ストックの有効活用を進め、安全・安心な道路・橋梁のネットワークを構築していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	街路灯・街路防犯灯							
	事業の目的・期待する効果	街路灯・防犯灯の点検修理及びECO照明へと改修を行うことで、夜間における区民の安心安全を確保し、光熱費やランニングコスト等の削減を図る。							
	事業概要	夜間における区民の安心安全を確保するため、街路灯の点検修理及び改修を行う。また、町会が管理する街路防犯灯の維持管理費の一部を助成する。なお改修においては環境に寄与するECO照明へ転換する。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 街路灯修繕	→	件	682	597	700	694	700
		② 防犯灯助成	→	基	630	630	630	610	630
		③							
	指標の説明	年間で維持管理している街路灯の修繕件数及び町会が管理している防犯灯の助成件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	街路灯維持管理 13,362基 防犯灯助成 610灯 改修工事等(LED化等) 694基							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 老朽街路灯の計画的建替え(累積)	↗	基	5975	5900	6000	6030	6130
		② ECO灯具への転換(累積)	↗	基	4865	5515	6215	6209	6909
	③								
	指標の説明	老朽化した街路灯の建替件数と製造中止された水銀灯約9,000基を計画的に全てLED化件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 町会の所有である総防犯灯数は変わらないが、助成申請の実績が少なかったため。						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	424,933	387,979	375,690	323,580	86.1%	363,328	39,748	
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)		(0.60)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	人件費 B	B	6,000	6,000	—	6,000		6,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	430,933	393,979	—	329,580		369,328	39,748	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	286,263	288,453	285,657	288,454		359,828	71,374
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	144,670	105,526	—	41,126		9,500	-31,626

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

平成29年度に2月に策定した「豊島区街路灯維持管理計画」をもとに、拡充経費として予算要求しているが削減された財源の中で、材料を安価なものに工夫し契約落着金も合わせて改修経費に回すなど対応し改修速度を速めてきた。また水銀ランプの製造が2020年に中止され在庫のみとなったことから、限られた予算の中で水銀灯を改修することを優先しながら、ECO街路灯への転換を加速させていく。